

2 立川市の人口動向について



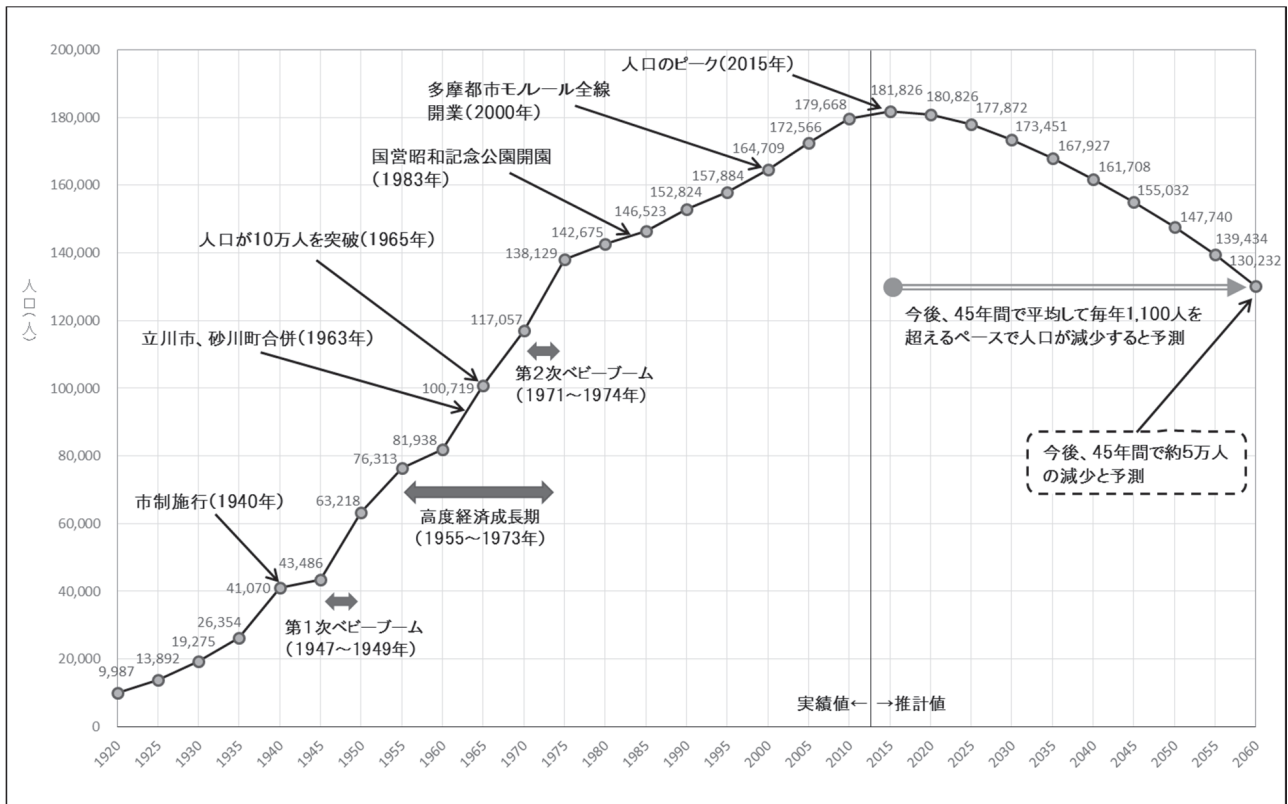
総人口の推移と将来推計

本市の人口は、1940（昭和 15）年に市制を施行してから増加傾向が続いています。2010（平成 22）年国勢調査では過去最高の 17 万 9,668 人を記録しました。

総人口の推移をみると、1945（昭和 20）年から 1975（昭和 50）年にかけては、第 1 次ベビーブーム（1947（昭和 22）年～1949（昭和 24）年）、高度経済成長期（1955（昭和 30）年～1973（昭和 48）年）、第 2 次ベビーブーム（1971（昭和 46）年～1974（昭和 49）年）を背景に平均して毎年 3,000 人以上のペースで大幅に増加しました。その後も一貫して増加傾向が続いています。

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（2013（平成 25）年 3 月推計）」に準拠して行った将来推計（以下「社人研推計準拠」という。）では、2015（平成 27）年をピークに人口減少局面に入り、2060（平成 72）年には 13 万 232 人と、2010（平成 22）年に比べ約 28%減少すると推計されています。これは、今後 45 年間で平均して毎年 1,100 人を超えるペースで人口が減少するということです。現状のまま何もしない場合、人口減少は急速に進み、かつ終わることはありません。

図表 3 立川市における総人口の推移と将来推計



出典：実績値(1920～2010年)…国勢調査

推計値(2015～2040年)…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

推計値(2045～2060年)…まち・ひと・しごと創生本部作成の推計値を適用

注：実績値については年齢不詳を含む

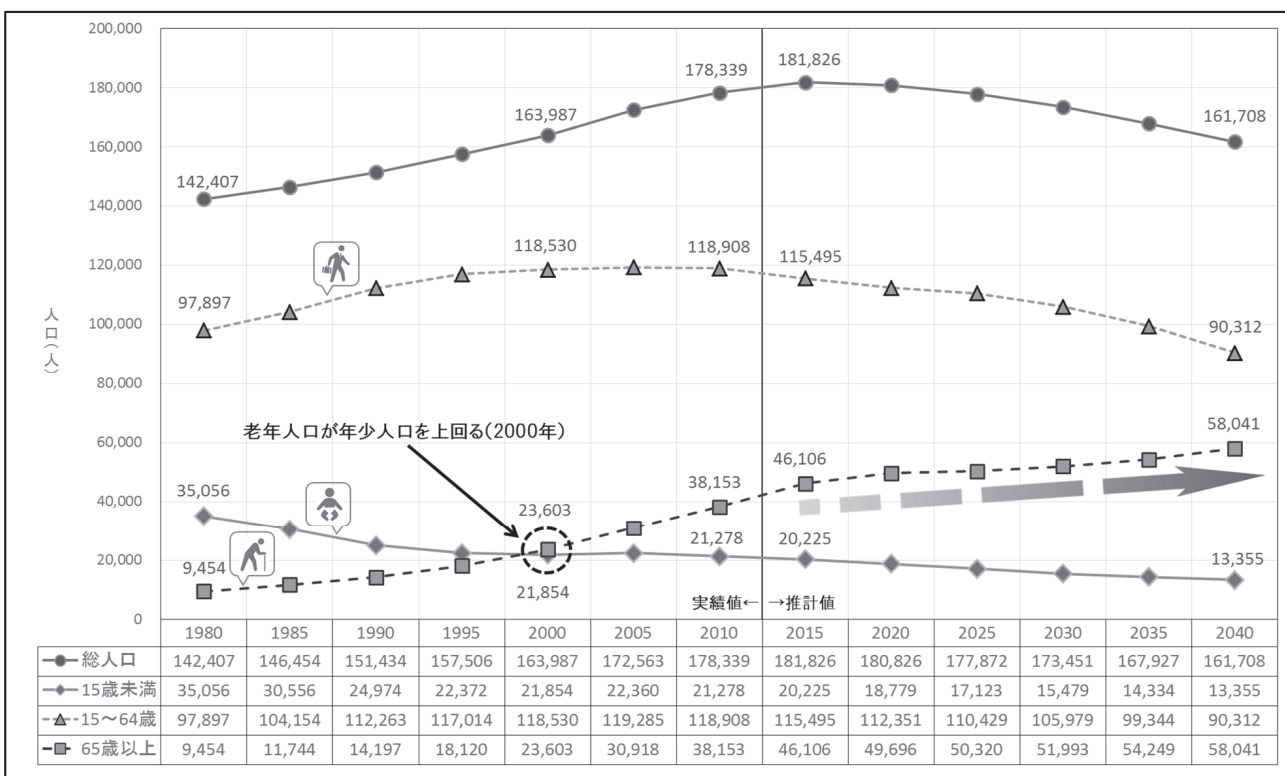


年齢3区分別人口等の推移

本市の人口を年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 2000（平成 12）年まで増加傾向が続いていましたが、1995（平成 7）年以降は横ばい傾向となり、2010（平成 22）年をピークに減少に転じると推計されています。

年少人口（15 歳未満）は 1980（昭和 55）年以降、減少傾向にあります。今後も減少傾向が続くと推計されています。老年人口（65 歳以上）は平均寿命の延伸により、1980（昭和 55）年以降、一貫して増加しており、2000（平成 12）年には年少人口を上回っています。今後も引き続き増加が続くと推計されています。

図表 4 年齢 3 区分別人口の推移



出典：実績値（1980～2010 年）…国勢調査

推計値（2015～2040 年）…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013 年3月推計）」

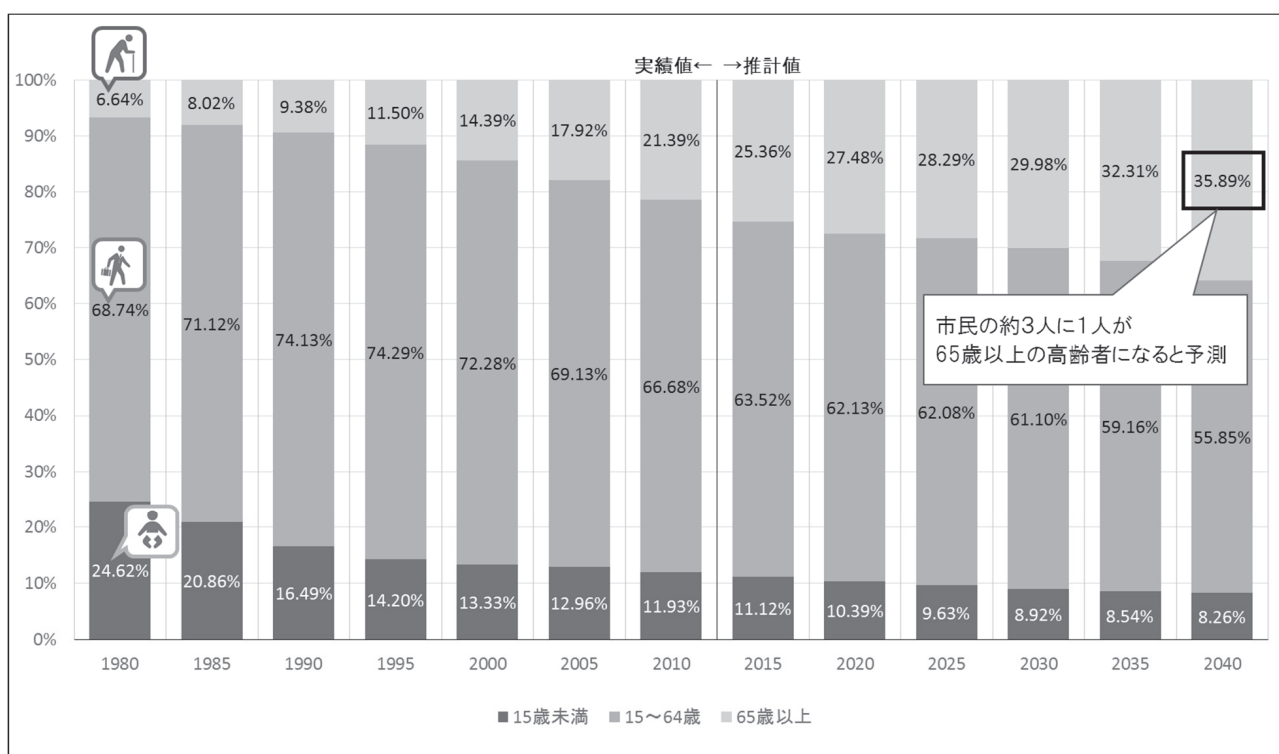
注：実績値の総人口については、年齢3区分別人口を足し上げたものを示している（年齢不詳を含まない）

第1部 人口ビジョン

次に、年齢3区分別の人口割合をみると、生産年齢人口は2010（平成22）年の66.68%から、第2次ベビーブーム期に生まれた、いわゆる「団塊ジュニア」の世代がすべて65歳以上となる2040（平成52）年には55.85%に大幅に低下すると推計されています。一方、老年人口は2010（平成22）年の21.39%から、2040（平成52）年には35.89%に大幅に上昇すると推計されています。

また、年少人口は2010（平成22）年の11.93%から、2040（平成52）年には8.26%に低下すると推計されています。本市では、生産年齢人口の減少とともに少子高齢化が進み、2040（平成52）年には市民の約3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されます。

図表5 年齢3区分別人口割合の推移



注：1）実績値（1980～2010年）…国勢調査、推計値（2015～2040年）…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」をもとに立川市作成
 2）実績値については年齢不詳を含まない



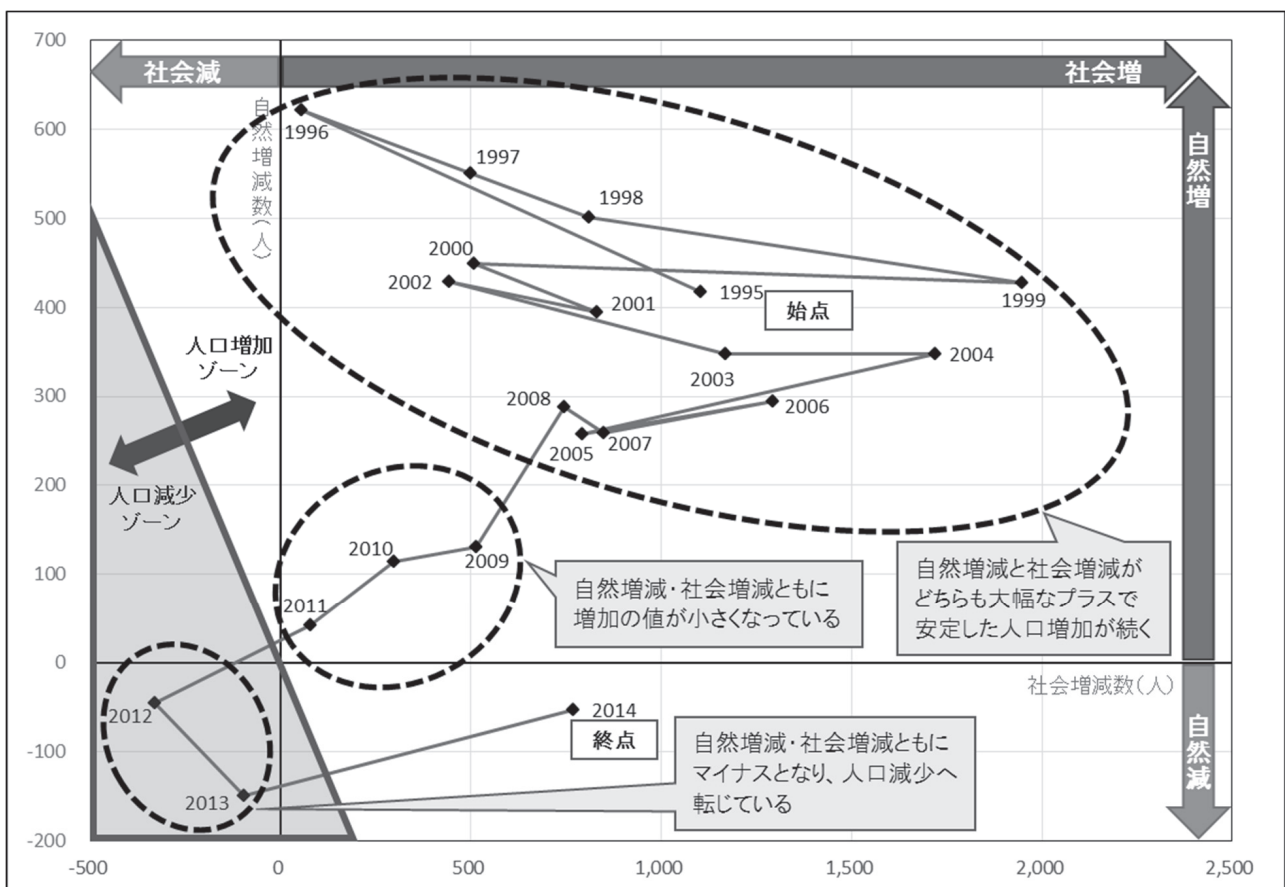
自然増減・社会増減の推移と総人口に与えてきた影響

縦軸に自然増減（出生数と死亡数の差）、横軸に社会増減（転入数と転出数の差）をとり、本市の 1995（平成 7）年から 2014（平成 26）年までの直近 20 年間の状況を示したものが下図になります。この図では、図の右上に位置するほど、出生数が死亡数を上回る「自然増」と転入数が転出数を上回る「社会増」が顕著であり、大幅な人口増加となっていることを表します。逆に左下に位置するほど、死亡数が出生数を上回る「自然減」と転出数が転入数を上回る「社会減」となり、深刻な人口減少となっていることを表します。

本市は、1995（平成 7）年から 2008（平成 20）年までの間、おおむね大幅な「自然増」「社会増」となっており、安定した人口増加が続いていました。しかしながら、2009（平成 21）年以降、「自然増」「社会増」とともに増加幅が少なくなってきたおり、2012（平成 24）年、2013（平成 25）年は人口減少に転じました。

今後も、少子高齢化の進展に伴う出生数の減少と死亡数の増加により「自然減」が続くと予測されます。

図表 6 自然増減と社会増減の推移とその影響



出典：立川市「統計年報」、立川市市民生活部市民課調べ

注：2013 年以降は外国人を含む

3 立川市の人口特性について



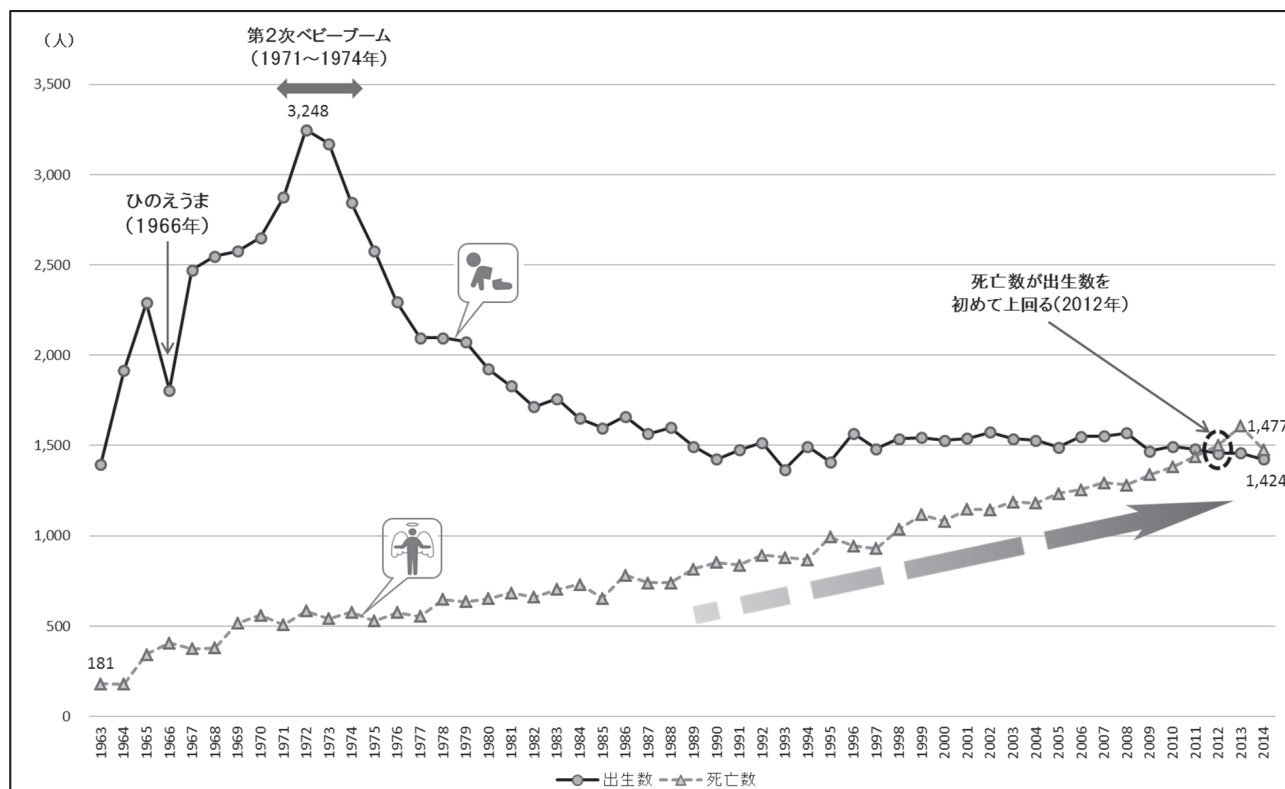
自然増減に関する分析

(1) 出生数と死亡数の推移

出生数は、第2次ベビーブーム以降、減少傾向となっています。1972（昭和47）年の3,248人をピークに減少に転じ、2014（平成26）年には1,424人（1972（昭和47）年比43.8%）となりました。

一方、死亡数は、立川市と砂川町が合併した1963（昭和38）年の181人から急増し、2014（平成26）年には1,477人（1963（昭和38）年比816.0%）となりました。

図表7 出生数と死亡数の推移



出典：立川市「統計年報」、立川市市民生活部市民課調べ

注：2013年以降は外国人を含む

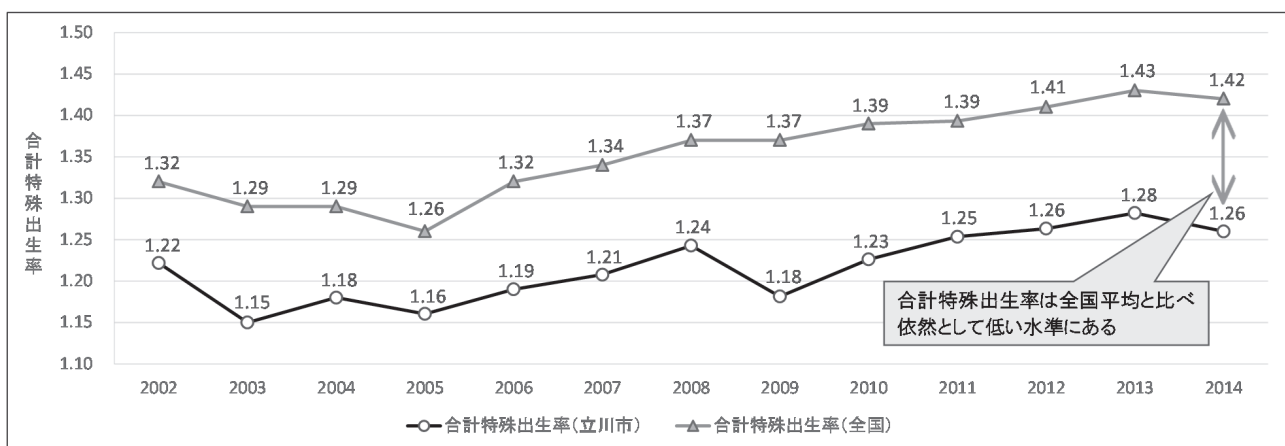


(2) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国平均を下回って推移しています。近年は微増傾向となっていますが、2014（平成26）年は1.26と全国平均の1.42に比べ依然として低い水準にあります。

合計特殊出生率が低水準となっている要因としては、非婚化や晩産化の影響が大きいと言われています。本市でも生涯未婚率をみると、1985（昭和60）年は男性4.69%、女性5.70%でしたが、2010（平成22）年には男性23.20%、女性12.46%と大きく上昇しており、非婚化が進んでいます。また、東京都における第1子出生時の母の平均年齢は、2000（平成12）年の29.3歳から2014（平成26）年には32.2歳と2.9歳上昇しており、晩産化が進行しています。

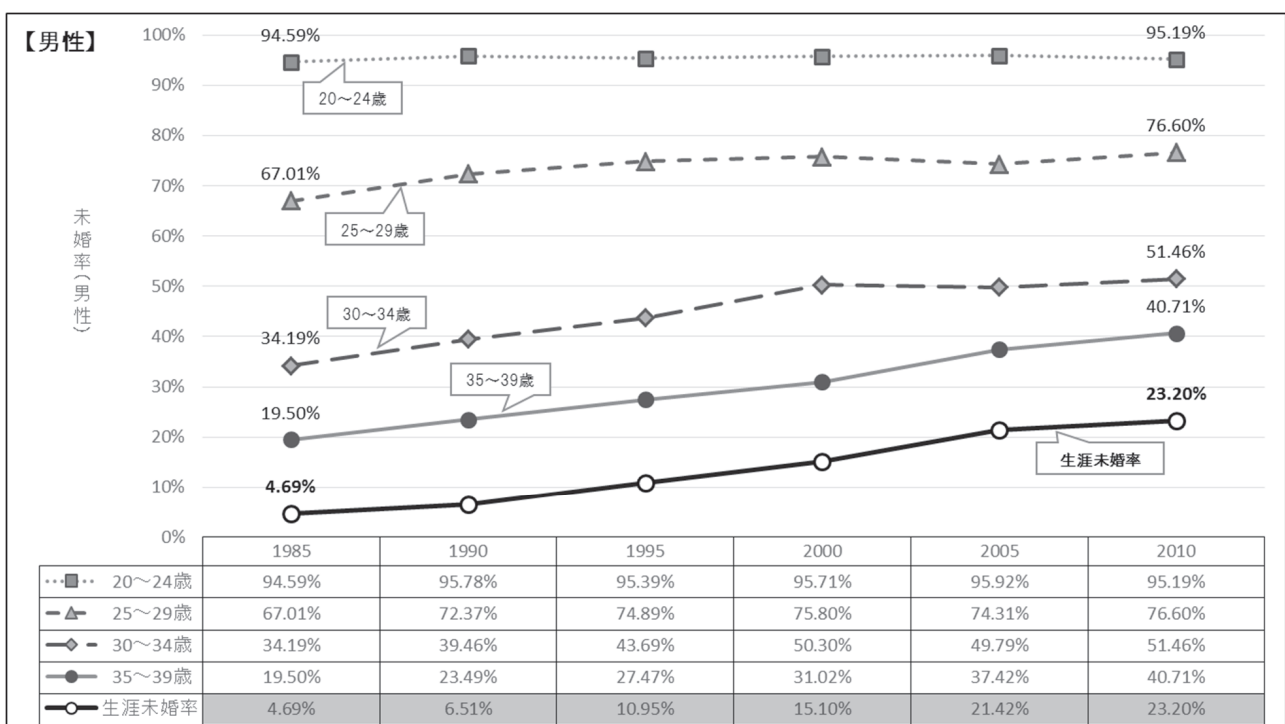
図表8 合計特殊出生率の推移



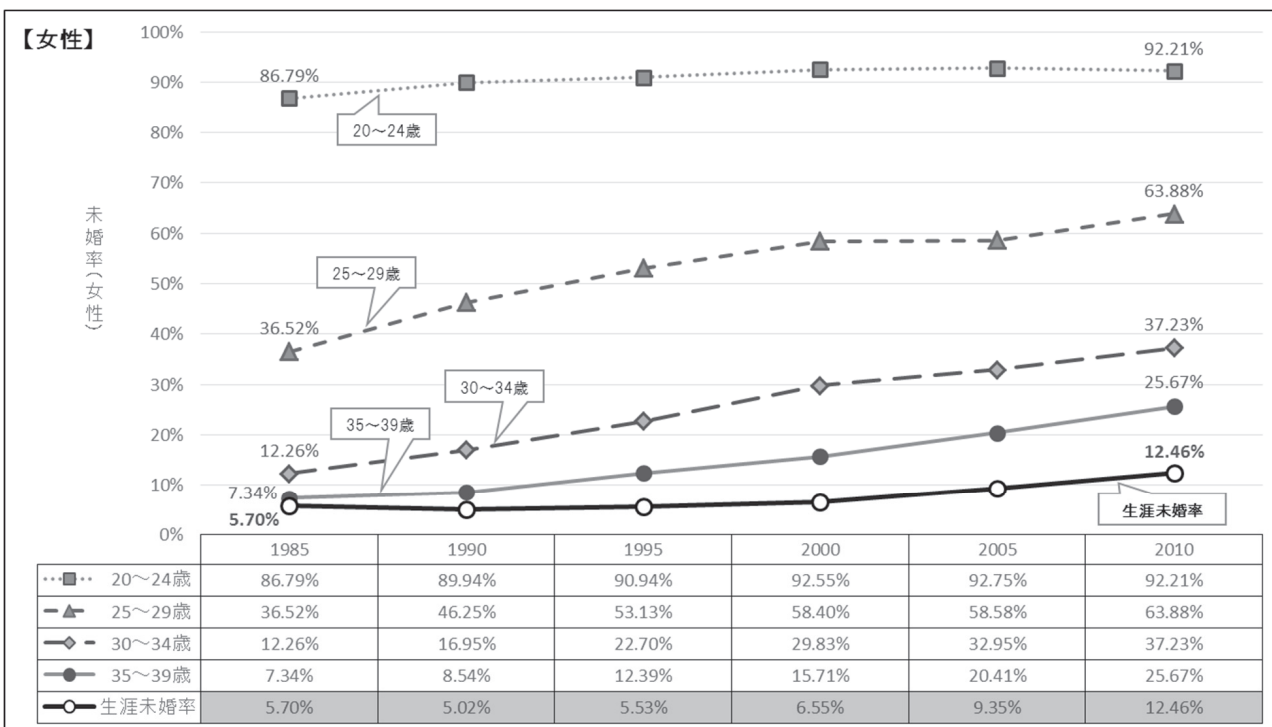
出典：全国値…厚生労働省「人口動態統計」、立川市の値…東京都「人口動態統計」

注：合計特殊出生率…1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数。出産期と想定した15～49歳の女性の年齢別出生率（年齢別出生数÷年齢別女性人口）を合算して算出

図表9 性別20～30代の未婚率、生涯未婚率の推移



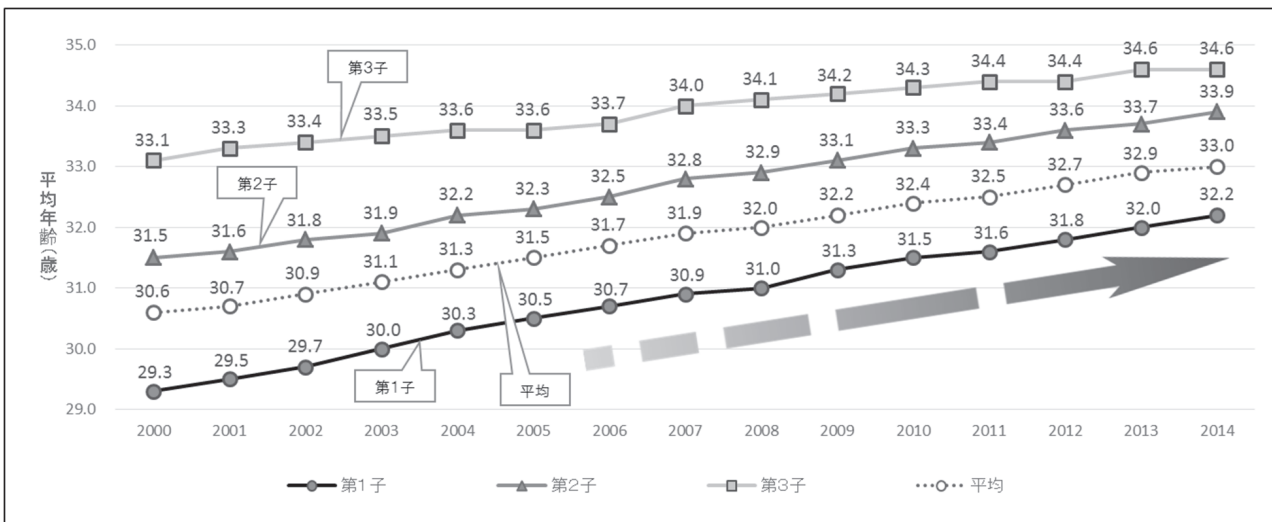
第1部 人口ビジョン



注：1) 国勢調査をもとに立川市作成

2) 生涯未婚率…45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

図表10 東京都における出生順位別母の平均年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに産んだ出生子の総数について数えた順序

2) 平均は第4子以上が含まれた平均年齢



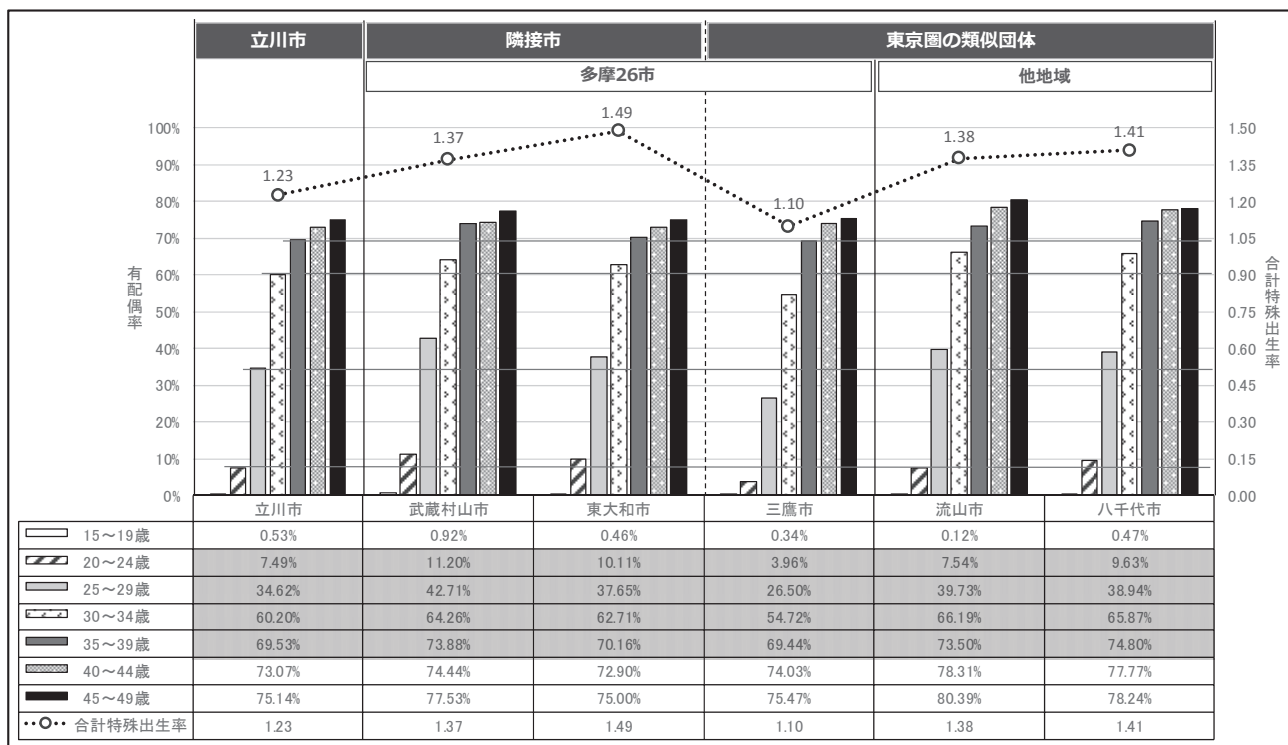
(3) 出生数が伸びにくい要因分析

前述の「出生数と死亡数の推移」「合計特殊出生率の推移」からわかるように、本市は合計特殊出生率が低水準で推移し、出生数が減少傾向にあります。ここでは、本市の出生数が伸びにくい要因を分析します。

まず、前述のとおり、生涯未婚率は男女ともに急激な上昇傾向にあり、また、東京都における第1子出生時の母の平均年齢も年々上昇するなど、非婚化、晩産化の傾向は顕著になってきています。

年齢別の女性の有配偶率と合計特殊出生率の関係を他市比較でみると、特に20代、30代の有配偶率が高い市は、合計特殊出生率が高い傾向にあります。また、社人研の「第14回出生動向基本調査(2010(平成22)年)」では、妻の結婚年齢が20～24歳の夫婦では平均出生子ども数が2.08人であるのに対し、25～29歳では1.92人、30～34歳では1.50人となっています。このように、結婚と出生数には一定の相関関係が見られ、非婚化や晩産化は出生数を減少させる要因のひとつと考えられます。

図表11 年齢(5歳階級)別女性有配偶率、合計特殊出生率比較(隣接市、類似団体 2010年)



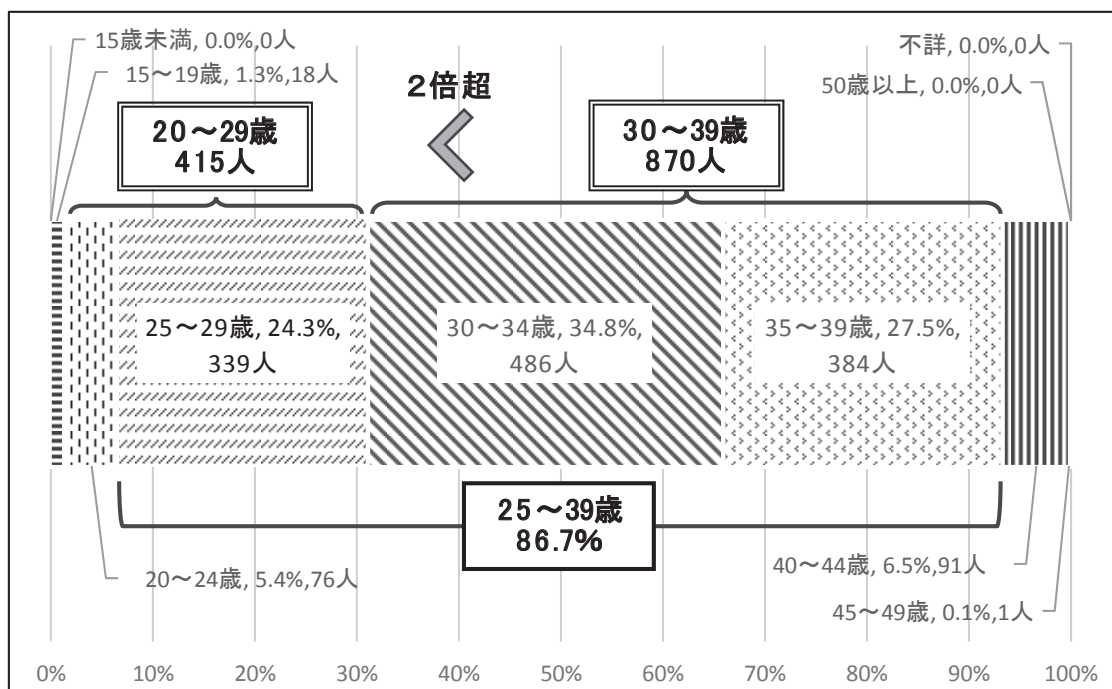
注:1)国勢調査(2010年)、東京都「人口動態統計」、千葉県「千葉県衛生統計年報(2010年)」をもとに立川市作成

2)比較対象の市は、隣接市のほか、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の類似団体(全国の市区町村を人口と産業構造をもとに類型化し、立川市と同じグループに分類された団体)のうち、総人口と年齢3区分別人口割合が類似している市から選定

次に、母の年齢別の出生数をみると、20代は415人であるのに対し、30代は870人と2倍を超えており、晩産化の傾向にあります。また、25～39歳の出生数が全体に占める割合は8割を超えています。

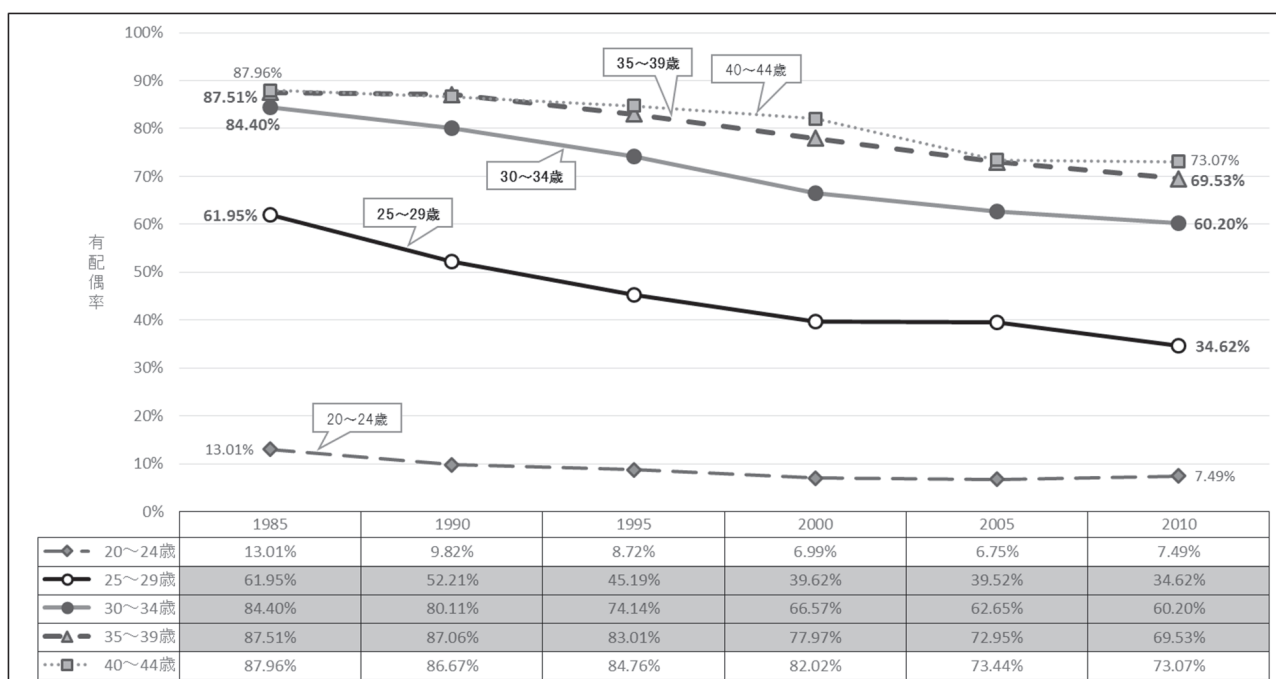
年齢別の女性の有配偶率の推移をみると、出生数が多い25～39歳の有配偶率は1985（昭和60）年から2010（平成22）年にかけて大幅に低下しており、非婚化が進んでいることがわかります。

図表12 母の年齢（5歳階級）別出生数（2014年）



注：東京都「人口動態統計年報（2014年）」をもとに立川市作成

図表13 年齢（5歳階級）別女性有配偶率の推移

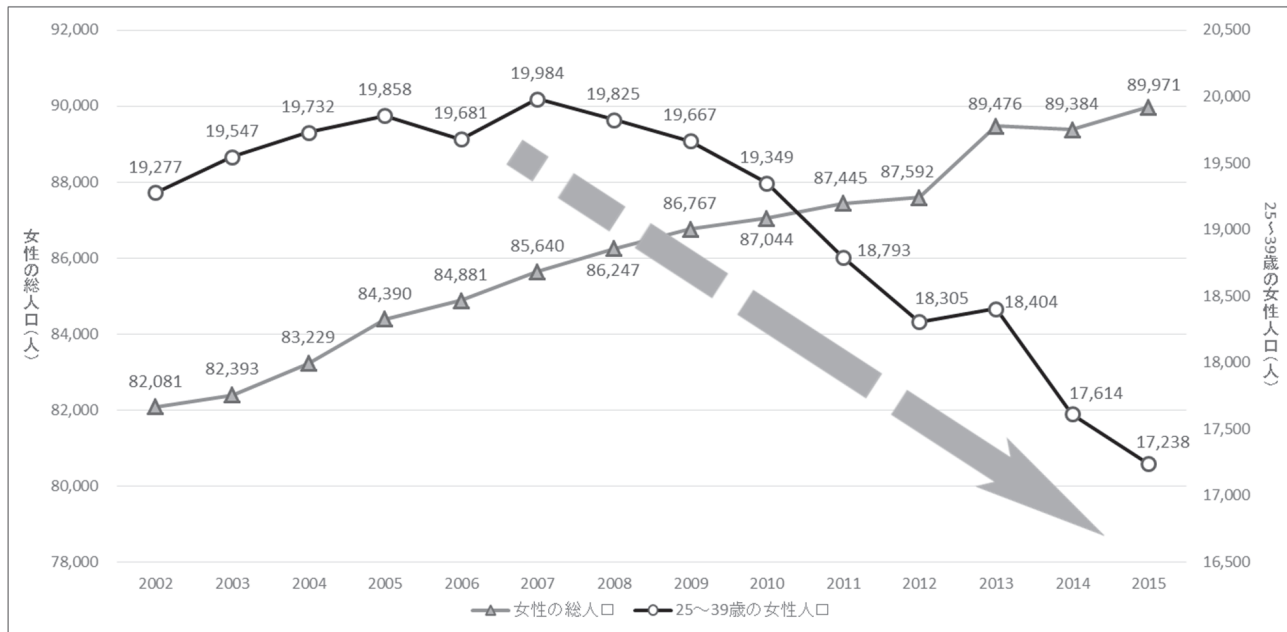


注：国勢調査をもとに立川市作成



加えて、出生数が多い 25～39 歳の女性人口の推移をみると、2007（平成 19）年の 1 万 9,984 人をピークに減少に転じています。2015（平成 27）年は 1 万 7,238 人となっており、ピークの 2007（平成 19）年からわずか 8 年間で 13.7% も減少しています。

図表 14 25～39 歳女性人口と女性総人口の推移



出典：立川市「住民基本台帳人口（各年1月1日現在）」

注：2013 年以降は外国人を含む

以上のことから、本市の合計特殊出生率が低水準で推移し、出生数が減少傾向にある要因のひとつとして、非婚化の進展と晩産化による夫婦出生力の低下が考えられます。また、出生数が多い 25～39 歳の女性人口が急減していることが、出生数の減少に拍車をかけています。

出生数が減少するということは、将来の若い世代の人口が減ることを意味し、それが将来の出生数のさらなる減少を招き、少子化の進行を一層速くかつ大幅なものにすることで、人口急減につながっていきます。対策が遅れば遅れるほど、取り返すことは困難になります。

社会増減に関する分析

(1) 転入数と転出数の推移

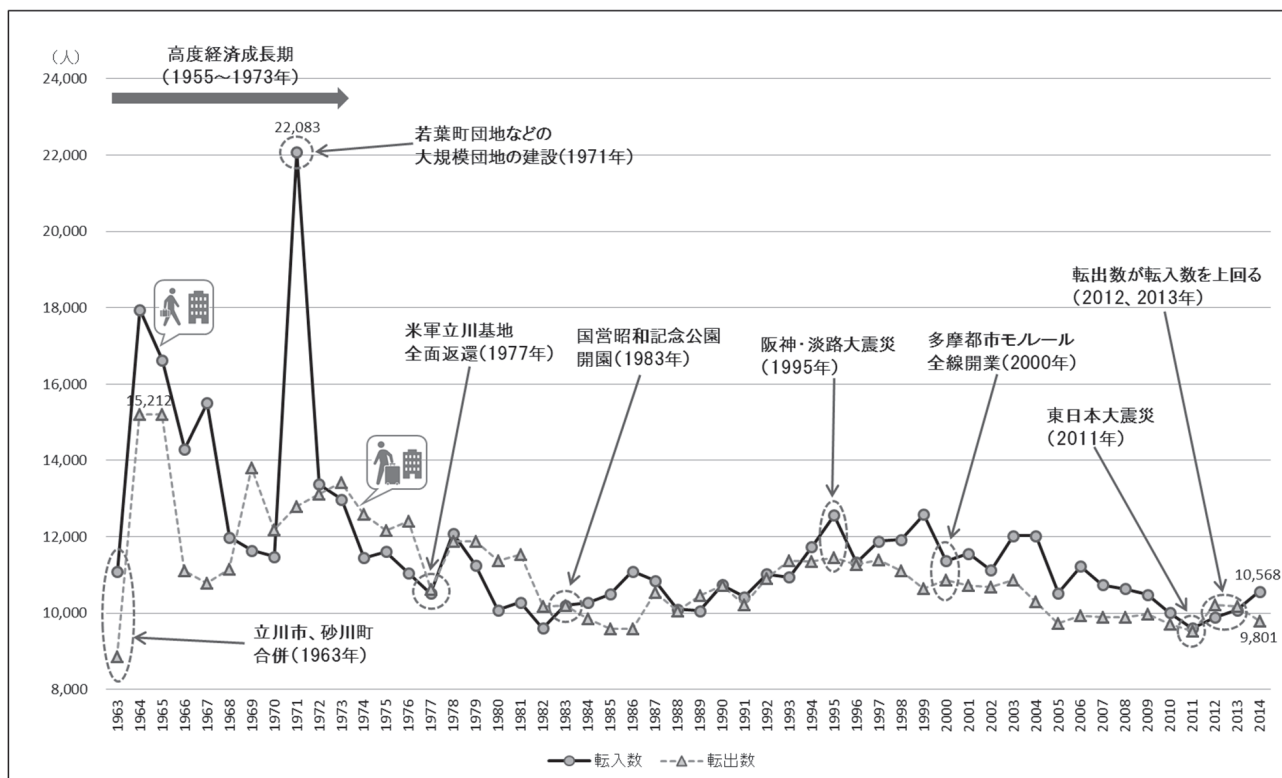
高度経済成長期と重なる 1963（昭和 38）年から 1967（昭和 42）年までは転入数が非常に多く、また、若葉町団地などの大規模団地が建設された 1971（昭和 46）年には過去最高となる 2 万 2,083 人を記録しました。

1973（昭和 48）年から 1982（昭和 57）年までの 10 年間は、1978（昭和 53）年を除き、転出数が転入数を上回る「転出超過（社会減）」の状態でした。これは、同時期に行われた多摩ニュータウンをはじめとした京王線沿線の開発や、小田急電鉄による沿線地域の住宅開発等が影響しているものと考えられます。

その後、1994（平成 6）年から 2011（平成 23）年までは転入数が転出数を上回る「転入超過（社会増）」の状態がしばらく続きましたが、2012（平成 24）年からは再び「転出超過（社会減）」に転じています。

なお、2014（平成 26）年は 767 人の「転入超過（社会増）」となっていますが、西砂町 1 丁目の西武立川駅南口開発や錦町 1 丁目の大型マンション開発の影響と推測されます。

図表 15 転入数と転出数の推移



出典：立川市「統計年報」、立川市市民生活部市民課調べ

注：2013 年以降は外国人を含む



(2) 性別・年齢別の人口移動の状況

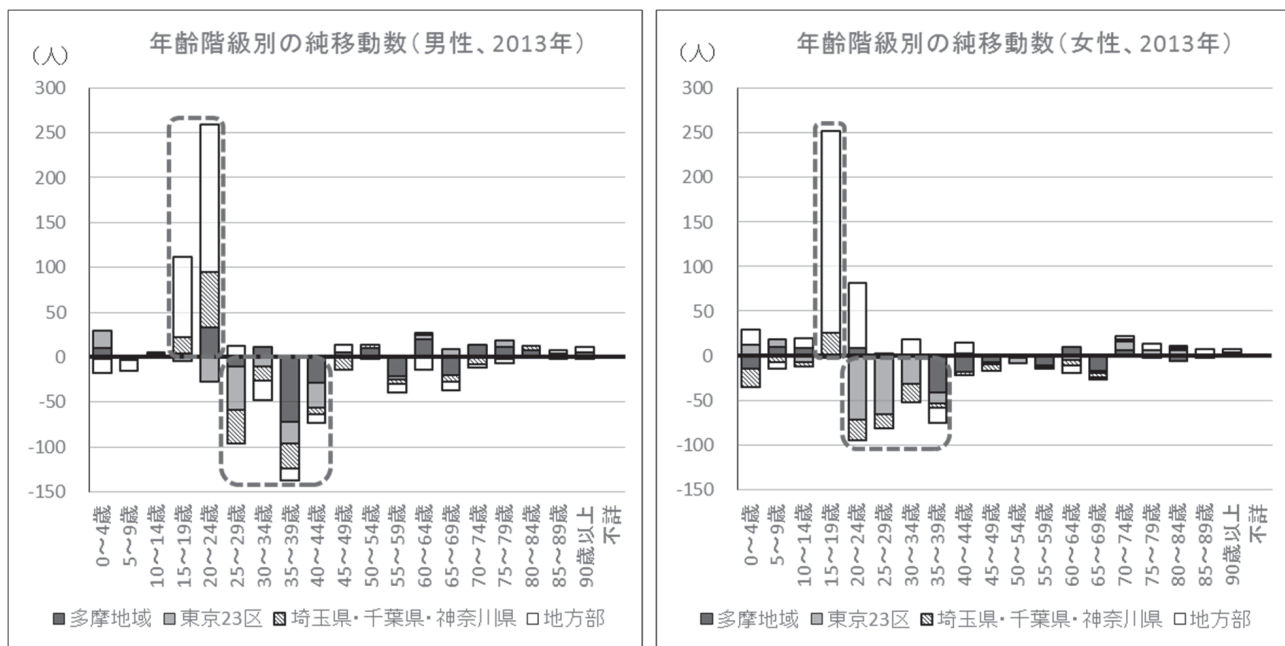
性別・年齢別の人口移動の状況をみると、男性は 15～24 歳が大幅な転入超過となっており、特に埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県をのぞいた地方部からの転入が多くなっています。この年代には、高校卒業や大学卒業などを迎える人々が含まれており、大学等への進学や就職を理由とした地方部からの転入が多くなっていることも推測されます。

一方、25～44 歳は転出超過が多くなっており、特に 25～29 歳は東京 23 区、35～39 歳は多摩地域への転出が目立ちます。本市には東京 23 区に通勤する方も多くいるため、前者は就職後に職住近接などの理由から通勤先に近い東京 23 区に転出していることも要因のひとつと考えられます。また、後者は一般的に子どもが生まれ、住宅購入等が増える時期でもあり、そうしたライフステージの変化を機に多摩地域に転出している可能性も考えられます。

女性は、15～19 歳が大幅な転入超過となっており、その大部分が地方部からの転入となっています。男性と同様に、地方部から大学等への進学や就職を理由とした転入が多くなっていることも推測されます。

一方、20～39 歳は転出超過となっており、特に 20～34 歳は東京 23 区、35～39 歳は多摩地域への転出が目立ちます。こちらも男性と同様に、前者は職住近接などの理由から通勤先に近い東京 23 区に、後者は子どもの誕生に伴って住宅購入等のため、多摩地域に転出している可能性も考えられます。

図表 16 性別・年齢（5 歳階級）別純移動数の状況（2013 年）



注：1）総務省「住民基本台帳人口移動報告（2013 年）」をもとに立川市作成

2）多摩地域には東京都島しょ部を含む

(3) 広域的な人口移動の状況

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」をもとに、本市の転入と転出の状況をみると、本市へ転入してきた方の転入元、本市から転出された方の転出先はともに多摩地域が最も多く、転入・転出数とも全体の半数近くを占めています。しかしながら、その差は81人と他地域に比べて少なく本市の社会増減に対する影響は少ないと言えます。

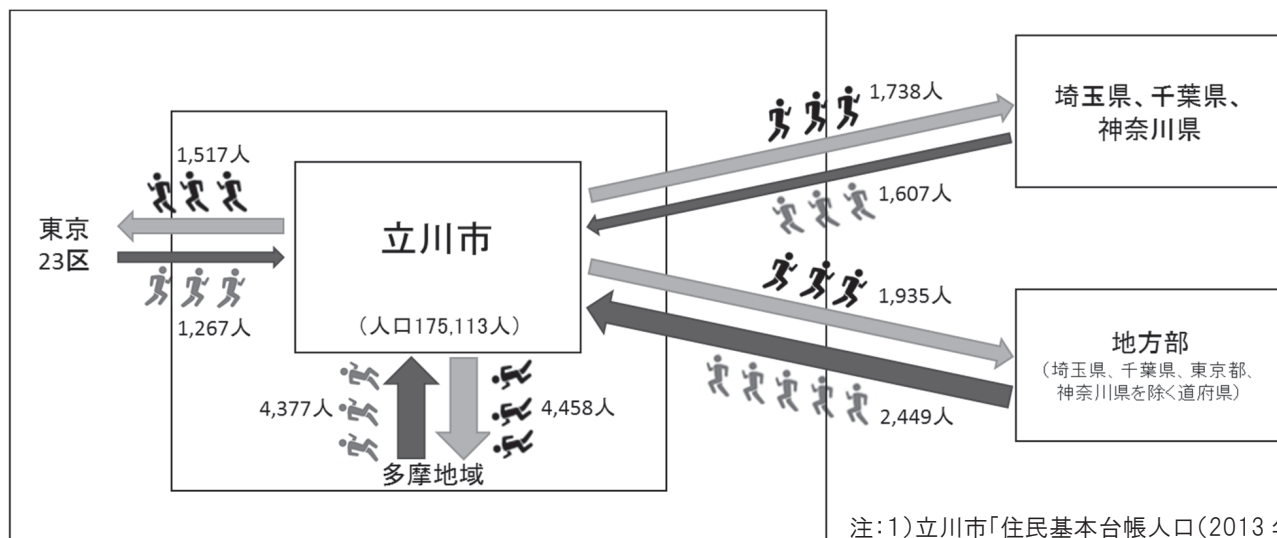
一方、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県いわゆる東京圏を除いた地方部からは大幅な転入超過となっており、逆に東京23区、埼玉県・千葉県・神奈川県の3県は転出超過となっています。この地方部から人を供給し、東京23区などに再供給するという傾向は、本市のみならず多摩地域の近隣市においてもみられます。

今後は人口減少が急速に進むため、本市を含む多摩地域に、特に生産年齢の若者を供給していた地方部は「人の枯渇」に見舞われ、地方部から多摩地域、ひいては東京23区などへの人の供給は少なくなります。人の供給が少なくなれば、事業所が集積している東京23区などの住宅供給に余裕ができ、居住コストが抑制されることが考えられます。そして、東京23区などで働いている人の多くは経済的合理性に従い、交通至便で職住近接が可能な地域に住居を求めるため、多摩地域から東京23区などへの人口流入が今以上に進むと危惧されます。

したがって、地方部からの人の供給が断たれ、東京23区などへの人口流入が加速すれば、本市だけではなく多摩地域全体が「人口急減の波」に飲み込まれるおそれがあります。

(参考)「人口減少期における多摩地域の『縮む』未来図(2011(平成23)年3月)」
(財団法人東京市町村自治調査会)

図表17 広域的な人口移動の状況(2013年)



	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
多摩地域	4,377	4,458	-81
東京23区	1,267	1,517	-250
埼玉県、千葉県、神奈川県	1,607	1,738	-131
地方部	2,449	1,935	514
合 計	9,700	9,648	52

注:1)立川市「住民基本台帳人口(2013年1月1日現在、日本人のみ)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」をもとに立川市作成
2)多摩地域には東京都島しょ部を含む(転入20人、転出21人)



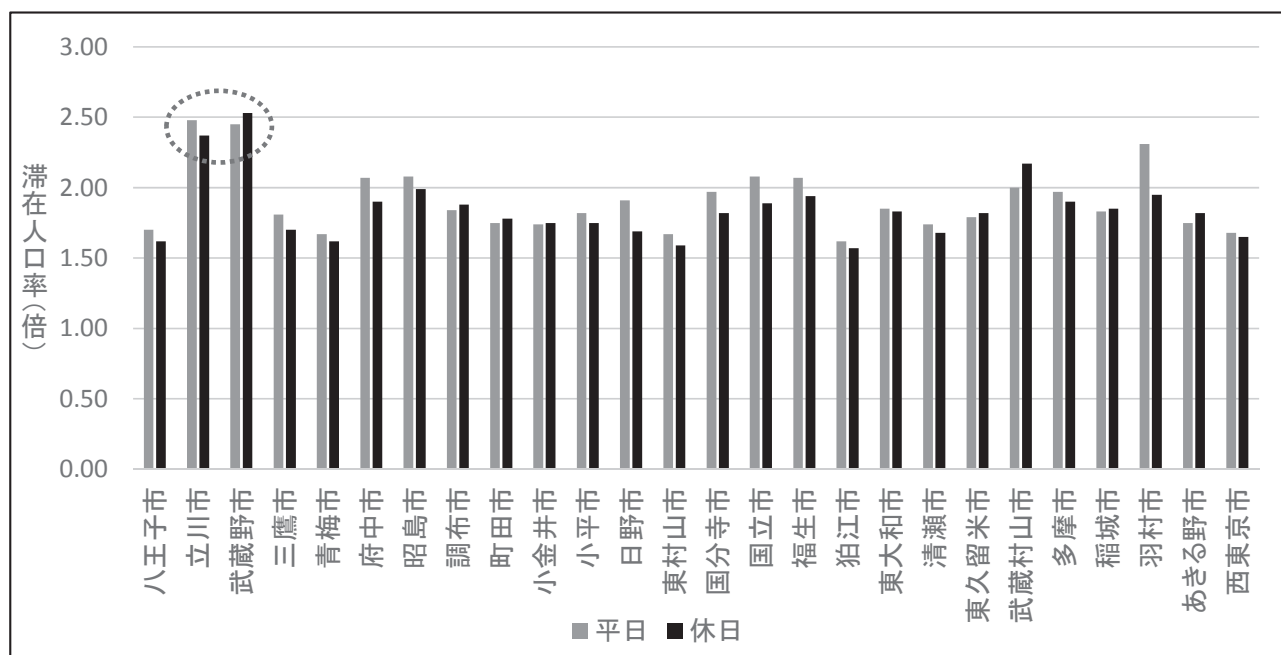
交流人口に関する分析

(1) 滞在人口の状況

内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び経済産業省の「地域経済分析システム」（以下「RESAS」という。）の滞在人口率を用いて本市の交流人口について分析します。RESASの滞在人口率では、当該自治体の実際の人口（2010（平成 22）年国勢調査に基づく人口）に対して、年間平均で何倍の滞在人口（具体的には2時間以上の滞留）が来ているかを把握することができます。滞在人口率を平日の年間平均でみれば、おおむね通勤者などがどれだけ市外から集められているかが把握できます。休日の年間平均でみれば、おおむね買い物客や観光客などをどれだけ市外から集められているかが把握できます。

多摩 26 市の滞在人口率をみると、平日・休日ともに滞在人口率が 2.0 倍を大きく上回っているのは本市と武蔵野市のみであり、本市は多摩 26 市において集客力がトップクラスであると言えます。

図表 18 多摩 26 市の滞在人口率の比較（2014 年）



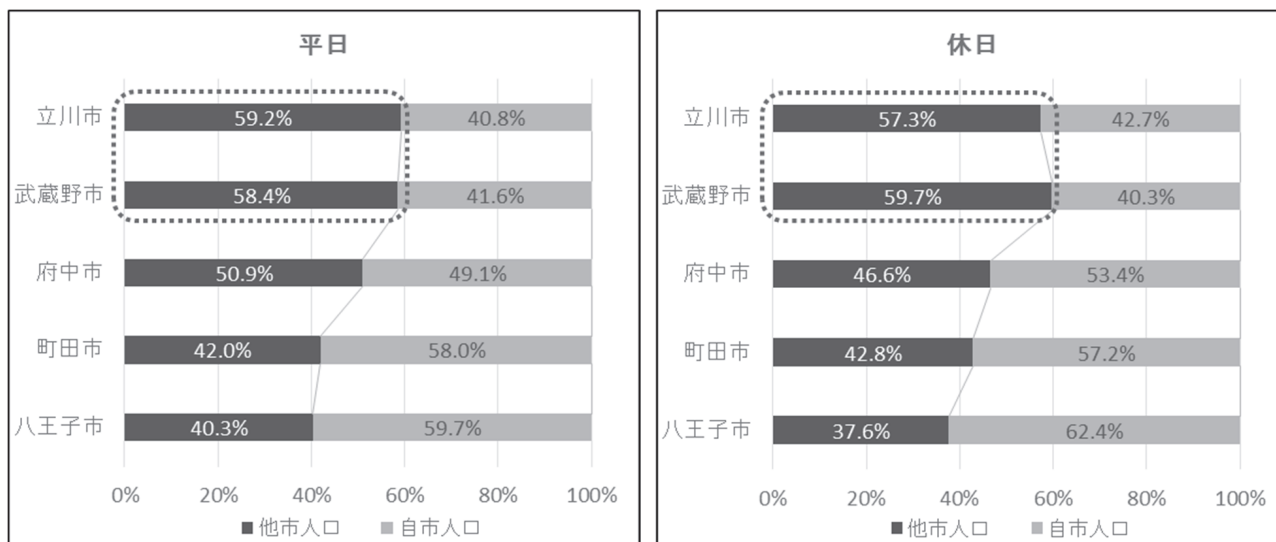
注：1）地域経済分析システム（RESAS）をもとに立川市作成

2）X市の 2014 年滞在人口率＝X市の滞在人口（2014 年1月～12 月・1日あたりの年間平均）÷X市の 2010 年国勢調査人口

また、経済産業省の「商業統計（2007（平成 19）年）」において、卸売業・小売業の年間商品販売額が多摩 26 市中、上位 5 市である立川市、八王子市、武蔵野市、府中市、町田市について、滞在人口に占める他市人口（市外から流入した人口）の割合をみると、平日・休日ともに 50%を大きく上回っているのは本市と武蔵野市のみとなっています。

以上のことから、本市は業務・ビジネス、商業、文化、飲食サービスなど高度な機能集積により市外から多くの人を集める、多摩地域の拠点として機能していると言えます。

図表 19 滞在人口に占める他市人口の割合（2014 年）



注：地域経済分析システム(RESAS)をもとに立川市作成

(2) 通勤流動に関する分析

就従比は、「当地に常住する就業者」を 1 とした場合の「当地で従業する就業者」の数（比率）で、1 を超え値が大きくなるほど、業務地としての性格が顕著であることを表します。1 を下回った場合は値が小さくなるほど、ベッドタウンとしての性格が顕著であることを表します。

一方、通勤流入割合は、「当地で働く就業者」のうち「当地外から働きに来た就業者」の割合で、割合が高いほど当地に常住し働く就業者よりも当地外から働きに来た就業者が多いことを表します。

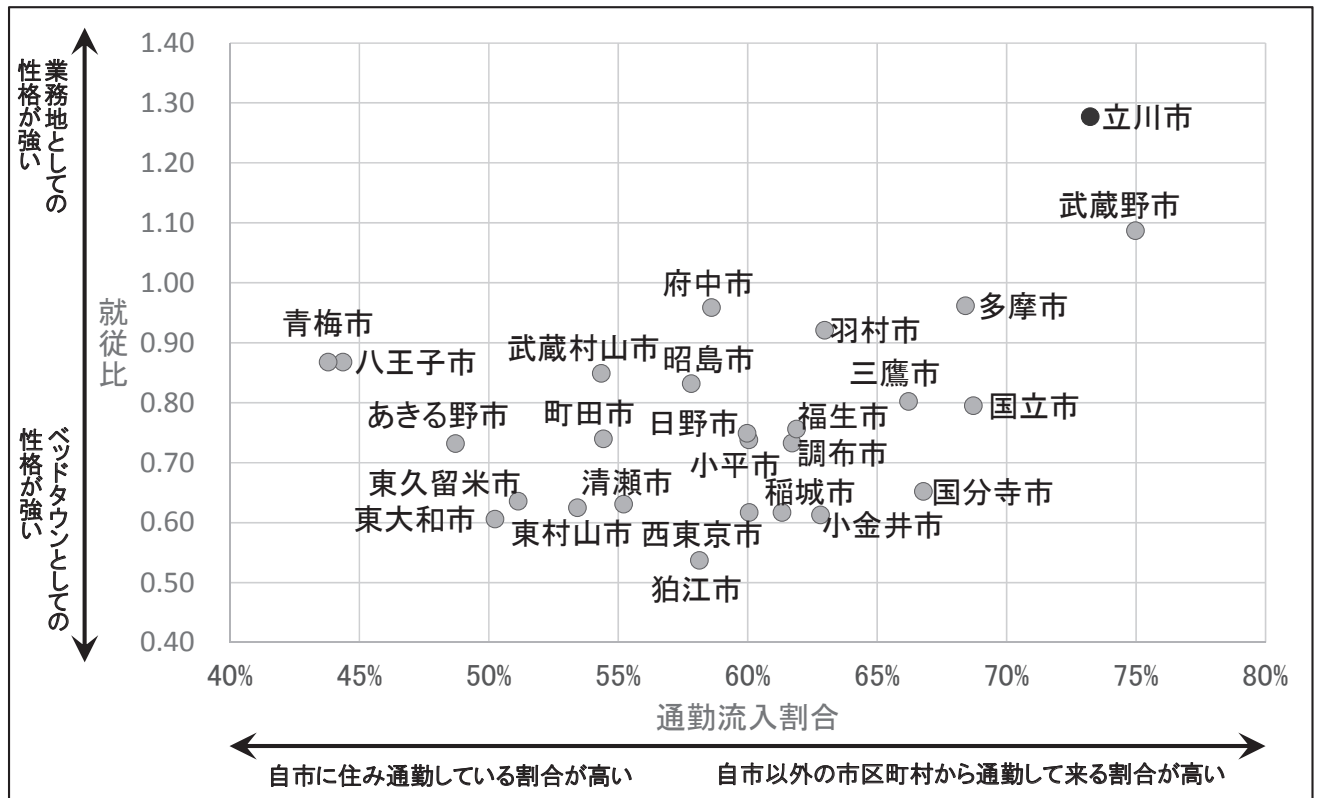
多摩 26 市の就従比及び通勤流入割合をみると、本市は就従比が 1.28 と多摩 26 市の中でトップになっており、業務地としての性格を有していることがわかります。また、通勤流入割合は武蔵野市に次ぐ約 73%であり、自市以外の市区町村から多くの人が働きに来ていることがうかがえます。

さらに、2010（平成 22）年の市区町村別の通勤流入数をみると、本市へ 1,000 人以上の通勤流入がある地方自治体は、多摩地域にとどまらず隣接県等にまで広がっています。

以上のことから、本市は就業に関して広域的な拠点性を有していると言えます。

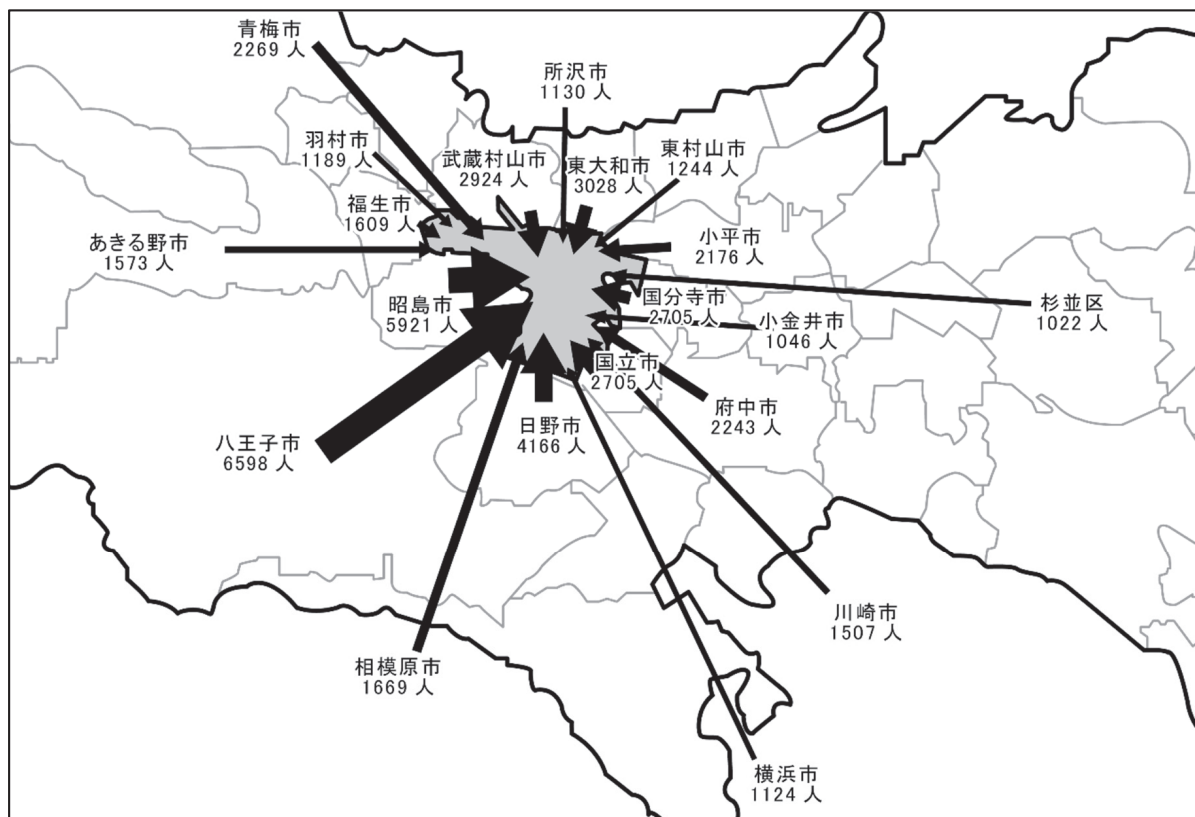


図表 20 多摩 26 市の就従比と通勤流入割合の比較（2010 年）



注：国勢調査(2010 年)をもとに立川市作成

図表 21 市区町村別通勤流入数（15 歳以上 2010 年）



出典：国勢調査(2010 年)

注：年間 1,000 人以上の通勤流入がある地方自治体のみ表記

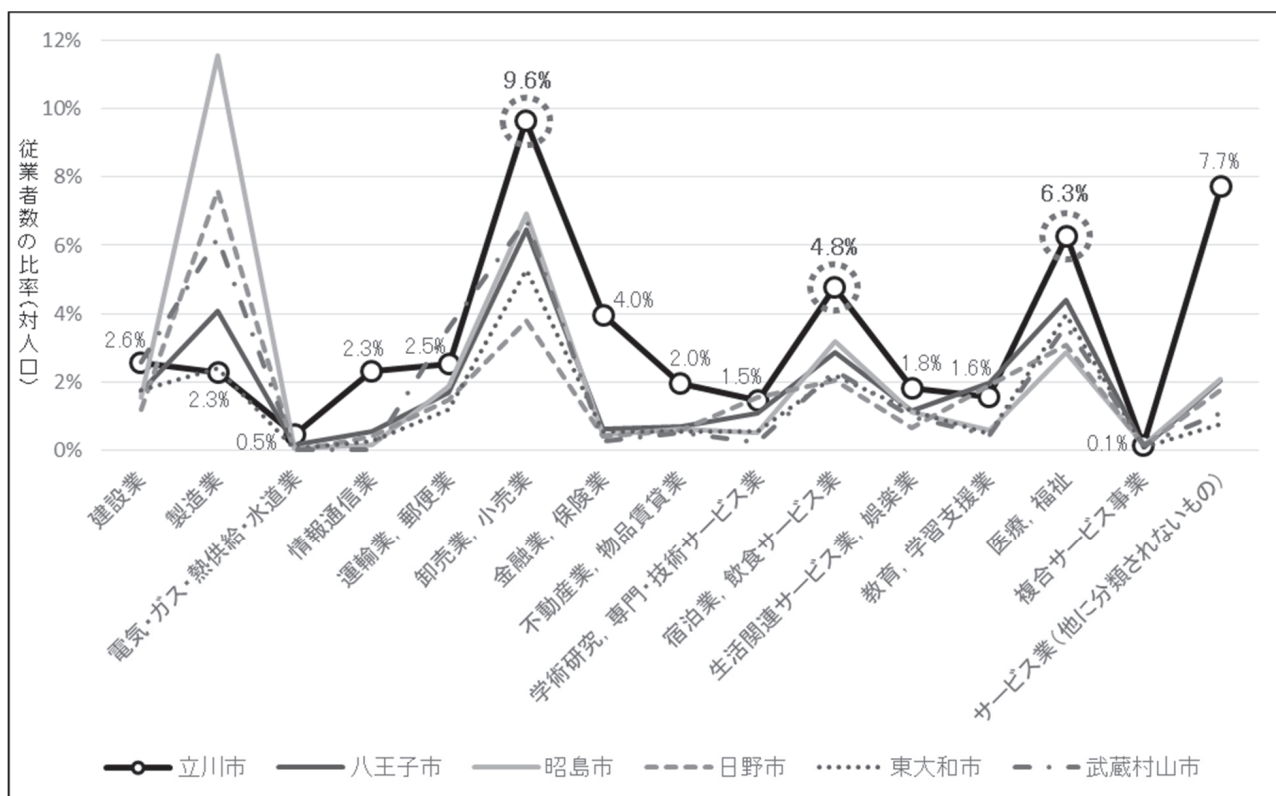
(3) 産業特性と交流人口に関する分析

2010（平成 22）年国勢調査において、本市への通勤流入数上位 5 市である八王子市、昭島市、日野市、東大和市、武蔵村山市と本市の産業（大分類）別従業者数の比率（対人口）を比較すると、本市は第 3 次産業の従業者が多く、「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」など、サービス産業のうち主に個人向けにサービスを提供する「個人向けサービス産業」に特化しています。また、本市の産業（大分類）別の人口割合をみると、特化している「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」は、男女とも 15～39 歳の若い世代の就業者の割合が比較的高くなっています。

個人向けサービス産業は、労働集約型（労働力に対する依存度が高い産業）で、かつ地域に密着しているのが特徴です。そのため、多摩地域の拠点という本市の特性を生かしてこの産業を育成することで、交流人口が増加し、サービスの利用者や消費者が増え、地域内消費の拡大が期待されます。また、その経済効果は地域内に還元されるとともに、地域雇用の創出にもつながります。創出された雇用は、先ほどみたように 15～39 歳の若い世代の雇用を支えることとなります。そして、それは同時に、本市の就業拠点性をさらに高め、通勤による交流の拡大にもつながります。

このように、本市において特化している個人向けサービス産業のさらなる育成を図ることで、交流人口が増加し、それが地域内消費を拡大させ、地域雇用の創出につながり、本市の就業者が増え、さらに交流人口が増加するという好循環が生まれる可能性があります。また、男女ともに東京 23 区への転出が多い 25～29 歳の定着につながることも考えられます。

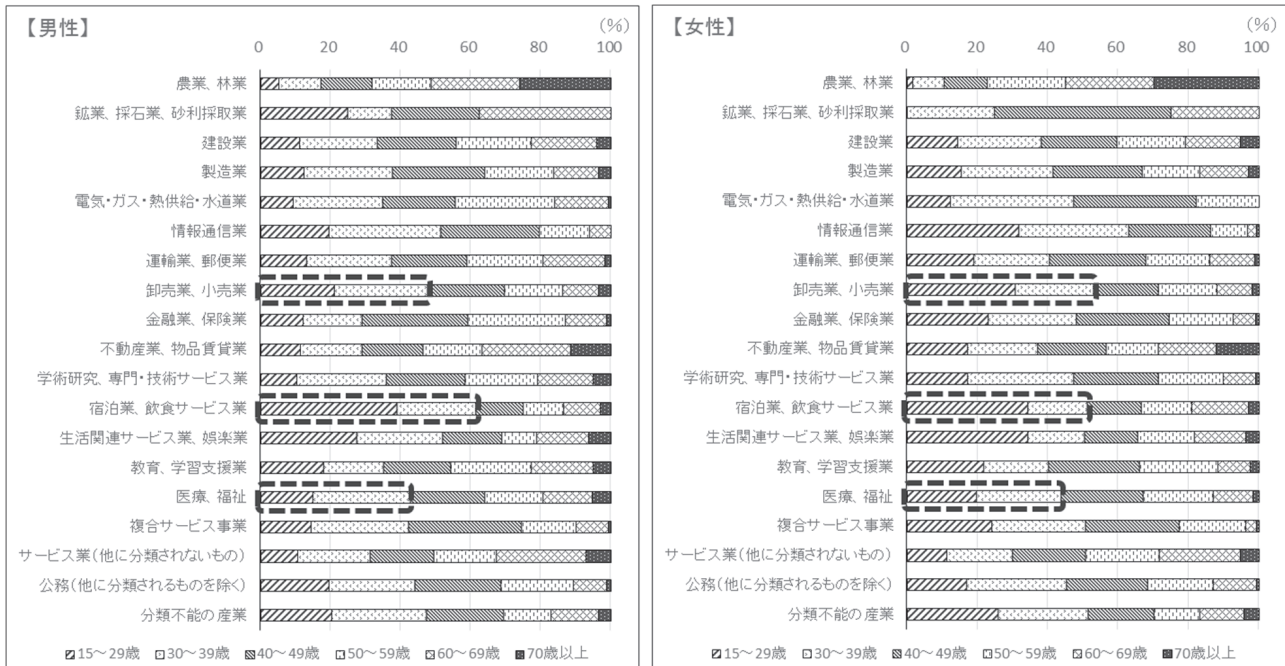
図表 22 産業（大分類）別従業者数の比率（対人口）（立川市と立川市への通勤流入数上位 5 市の比較）



注：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2012 年）」、東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（2012 年 1 月 1 日現在）」をもとに立川市作成



図表 23 産業（大分類）別人口割合（性別・年齢（5歳階級）別）



注：1）国勢調査（2010 年）をもとに立川市作成
2）立川市を従業地とする就業者数を示す

4 立川市及び多摩地域の人口減少が将来に与える影響

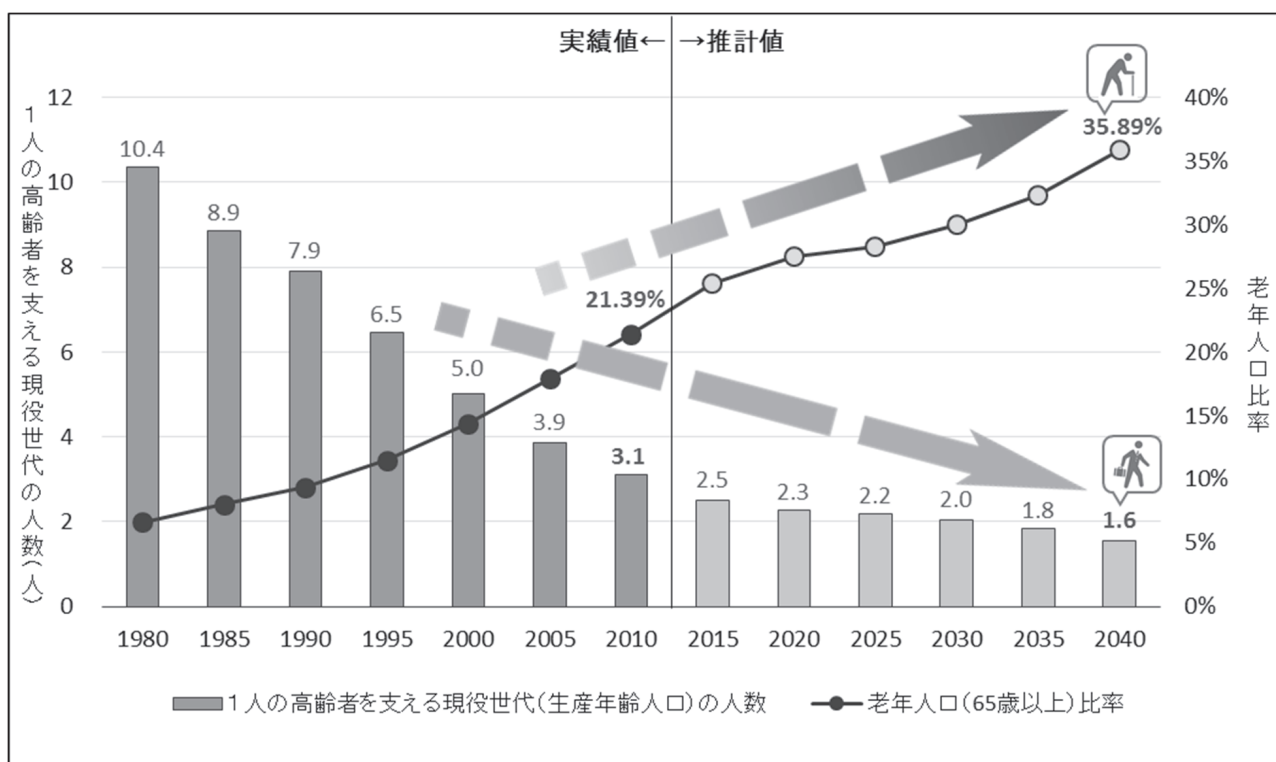


市民生活、社会保障への影響

少子高齢化の進展に伴い、自治会や消防団など地域活動の担い手が不足し、地域コミュニティの衰退や地域防災力の低下等が見込まれるとともに、地域の祭りや伝統行事といった地域文化の継承が困難になるおそれがあります。

また、高齢者の増加により医療・福祉の需要の増加が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により社会保障制度を支える現役世代の負担増大が懸念されます。1人の高齢者を支える現役世代（生産年齢人口）の推移をみると、2010（平成22）年は1人の高齢者を3.1人の現役世代で支える「騎馬戦型」でしたが、2040（平成52）年には1人の高齢者を1.6人の現役世代で支える「肩車型」になると予測されます。仮に、現在の制度が変わらない場合、社会保障などの現役世代の負担は、現在の約2倍となります。

図表 24 老年人口比率と1人の高齢者を支える現役世代の推移



注：1)実績値(1980～2010)…国勢調査、推計値(2015～2040)…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」をもとに立川市作成

2)実績値については年齢不詳を含まない

公共施設等への影響

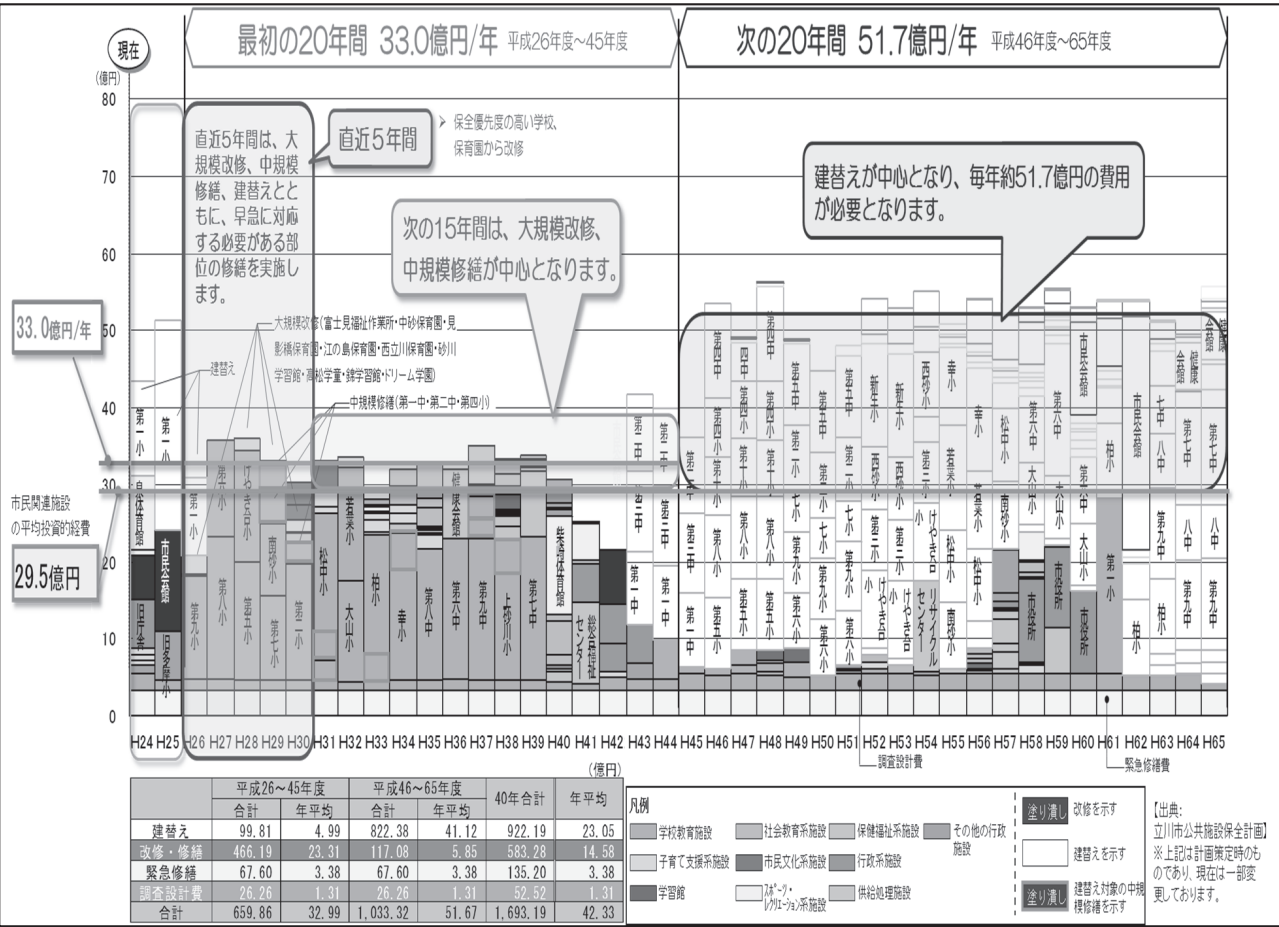
本市の公共施設の約6割は新築から30年以上が経過し老朽化しているため、施設の「更新」(改修、建替え)が求められています。

2014(平成26)年度から40年間の更新に必要な経費(コスト)を試算した本市の「公共施設保全計画」では、施設の長寿命化や効率的な維持管理等により更新コストの削減・平準化を図った場合でも、最初の20年間は年平均で33.0億円かかり、次の20年間では年平均で51.7億円にまで増加すると見込まれています。また、道路、公園、下水道などの都市インフラについても老朽化が進行し、更新のためのコスト増加が見込まれます。

今後は、生産年齢人口の減少、それに伴う消費や経済活動の縮小により、個人市民税等の市税収入の減少が予測されます。また、老年人口の増加により社会保障にかかる支出の増加が見込まれ、これまでも増して厳しい財政運営が求められます。

このような状況においては、現在と同規模の公共施設を維持・更新し続けることはできません。そのため、コスト削減と行政サービス水準の維持の両立を図り、持続可能な公共施設のあり方の取組を進めていく必要があります。

図表 25 立川市公共施設保全計画における整備順位の設定及びコストの平準化



出典: 立川市公共施設あり方方針、立川市公共施設保全計画

地域経済、地域産業への影響

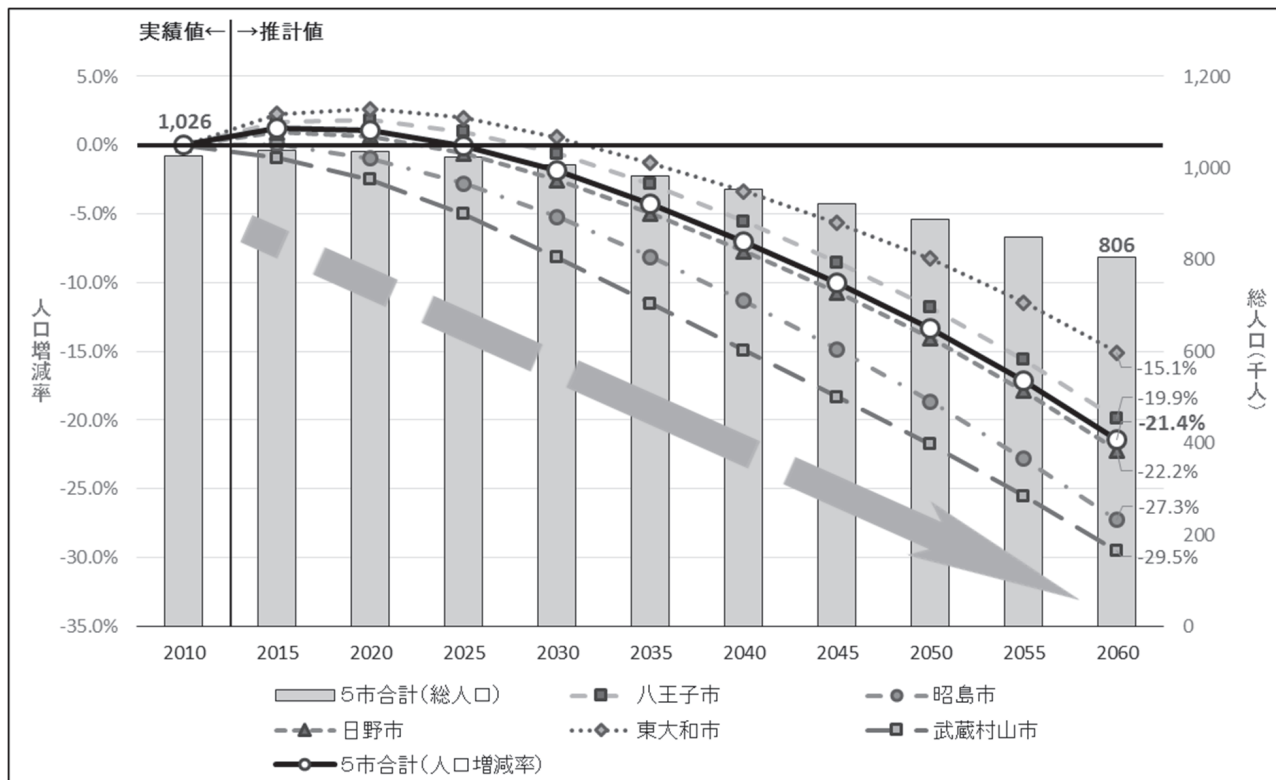
前述のとおり、本市の産業を支える労働力人口は、周辺地域からの通勤流入割合が高いのが特徴です。そこで、2010（平成 22）年国勢調査における本市への通勤流入数上位 5 市（八王子市、昭島市、日野市、東大和市、武蔵村山市）合計の総人口と人口増減率をみると、2060（平成 72）年には 2010（平成 22）年に比べ約 20%減少し、約 80 万 6,000 人になると見込まれます。したがって、本市と同様に人口減少が予測されます。

周辺地域からの通勤流入割合が高い本市にとって、周辺地域の人口減少は産業の担い手である労働力人口の減少・不足を意味します。また、交流人口の減少にもつながり、地域内消費の減退や需要密度の低下を引き起こし、労働力人口の不足と相まって、特に本市において特化している「個人向けサービス産業」の集積によるメリットを喪失させるおそれがあります。

「個人向けサービス産業」は若い世代の雇用の受け皿となっているため、その縮小は若い世代にとって魅力的な雇用の場を失うことを意味します。雇用の場と豊かな生活に必要なサービスを同時に失えば、若い世代を中心に人口の流出が起こり、それが豊かな子育て環境を劣化させ、人口減少をさらに加速させます。

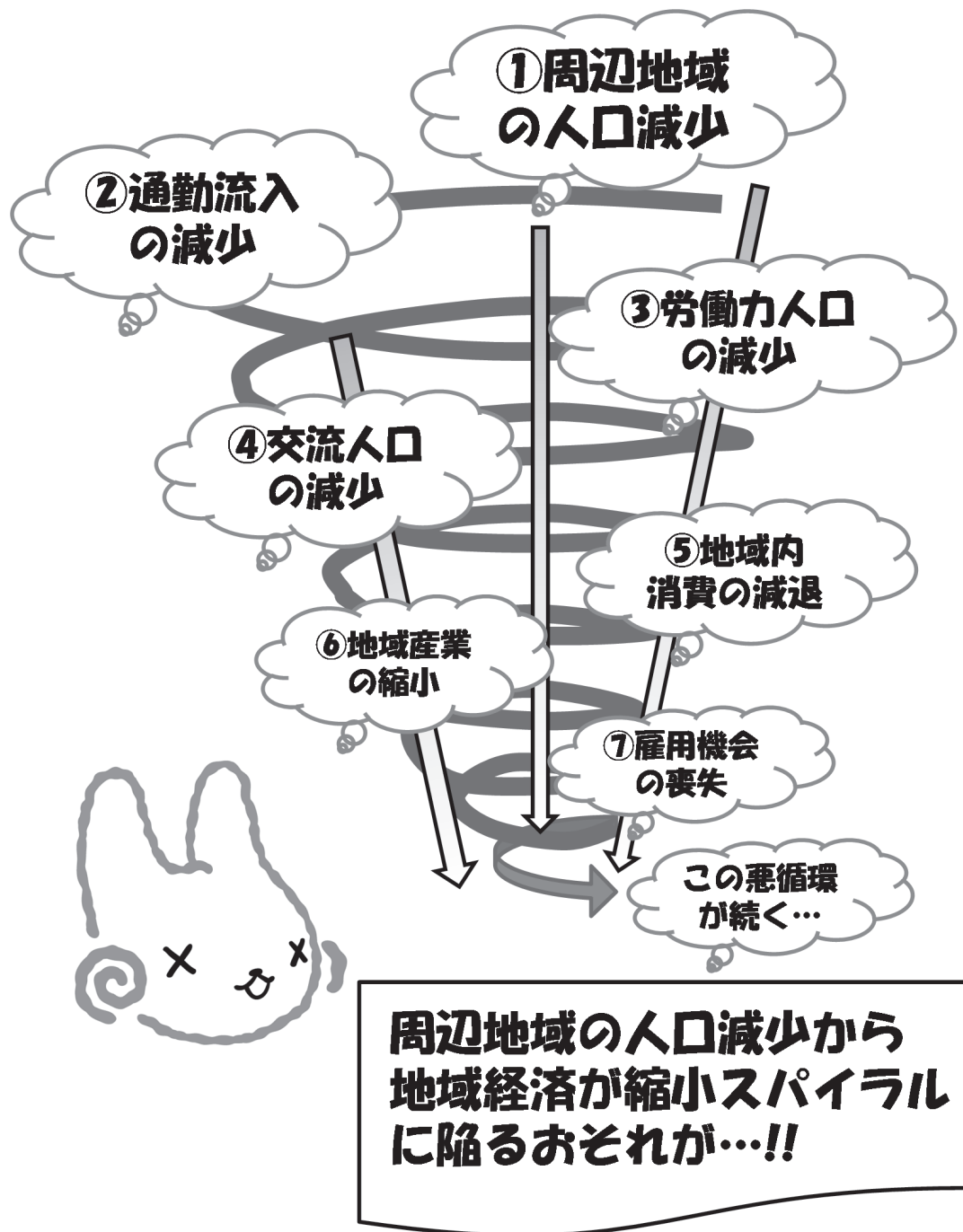
したがって、本市が将来にわたってにぎわいを維持するためには、本市のみならず、周辺地域を含めた地域全体で魅力の向上を図ることが必要です。

図表 26 本市への通勤流入数上位 5 市における総人口（合計）と人口増減率（2010 年比）の推移（～2060 年）





図表 27 地域経済の縮小スパイラルのイメージ



II

人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向



○ 子どもを産み育てやすいまち、産み育てたくなるまちづくりを一体的に進め、出生数の増加を図ります

人口減少問題の克服には、出生数（子どもの数）の増加は避けては通れない課題です。人口が減り続ける社会はいずれ消滅することになり、どのような未来も描くことはできません。

近年、本市の出生数が減少傾向にある要因として、非婚化の進展や晩産化による夫婦出生力の低下、出生数が多い 25～39 歳の女性人口の急減などが考えられます。また、市内在住の 20～44 歳の男女 2,000 人を対象に実施した「地方創生に関する住民ニーズアンケート」では、非婚化の進展や晩産化による夫婦出生力の低下の背景にあるものとして、「パートナーにめぐり合う機会の少なさ」「若者の経済的不安定の増大」「結婚観や価値観の変化」「出産、子育て、教育などにかかる経済的負担の増大」「出産・子育てと仕事の両立の困難性」などがうかがえます。

このように、少子化の問題は多様な要因が複合的に重なり合っていると考えられます。そのため、単独の取組だけでは出生数に大きな影響を与えることは非常に困難です。

親となる若い世代がまちで暮らし働く環境を確保しつつ、「結婚したい」「子どもがほしい」といった希望をかなえることができるよう、結婚、妊娠・出産、子育てに関する支援やワーク・ライフ・バランスの実現等を通じて、子どもを産み育てやすいまち、産み育てたくなるまちづくりを一体的に進め、出生数の増加を図ります。

○ 戦略的な広報活動を通してまちへの誇りや愛着をはぐくむとともに、立川で暮らし働くことができる環境づくりに取り組み、若い世代の転出抑制を図ります

近年、本市の転入・転出数はきつ抗しており、転入超過の傾向が弱まっています。年齢別では、男女ともに 25～39 歳の若い世代が転出超過の傾向にあります。特に、25～29 歳は東京 23 区、35～39 歳は多摩地域への転出が目立つことから、前者は就職後に職住近接などの理由



○ **交流人口の拡大を通じて「ひと」と「しごと」の好循環を実現するとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた広域連携の推進等を図ります**

前述の「Ⅰ 人口の現状と分析」で明らかにしたように、本市は多摩地域の拠点として周辺地域から流入する多くの交流人口により支えられてきました。従業地として、買い物の場として、イベントなどのにぎわいの中心として、多くの人が交流するという特性は、本市の大きな強みです。本市の最上位の計画である「第4次長期総合計画」においても、「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」をまちづくりの将来像として定めており、その実現を目指した行政運営を進めています。

今後もこの強みを生かして、本市において特化し、かつ 15～39 歳の若い世代の雇用を支えている「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」などの「個人向けサービス産業」のさらなる育成を図り、交流人口を増加させることで、地域内消費が拡大し、地域雇用（仕事）の創出につながり、本市の就業者が増え、さらに交流人口が増加するという好循環を実現します。また、ここで創出された仕事を、男女ともに東京 23 区への転出傾向が強い 25～29 歳の定着に生かします。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、本市を含む多摩地域は、今後、都心方面、さらには海外からの交流人口を望めるようになります。この大きなチャンスをも十分に生かすため、広域連携等を推進するとともに、戦略的な広報活動を通して市外居住者の立川に対する認知度や関心を向上させ、交流人口の拡大を図ります。

2 将来人口の推計と分析



国から提供されたデータやワークシートを活用し、本市独自の仮定で将来人口の推計を行うとともに、出生や移動が将来の人口に及ぼす影響等について分析します。

ベースモデルの設定

前述のとおり、近年、本市の転入・転出数はきつ抗しており、転入超過の傾向が弱まっています。この傾向を踏まえ、社人研推計準拠モデルに住民基本台帳人口をもとにした本市の直近5年（2010（平成22）年→2015（平成27）年）の純移動率を反映し、将来人口の推計と分析を行うにあたっての「ベースモデル」を設定します。



「社人研推計準拠モデル」（2010（平成22）年までの人口動向を反映）

【出生に関する仮定】合計特殊出生率が2040（平成52）年までに約「1.17」まで低下、以後一定（2010（平成22）年時点の合計特殊出生率は「1.23」）

【移動に関する仮定】純移動率が2020（平成32）年まで定率で収束し、以後一定

※ 原則として上記の考え方に基づいているが、全国値との整合をとるため補正がかけられている



近年は、転入超過傾向が弱まっている（転出超過の年も見られる）



「ベースモデル」（転入超過傾向の弱まりを反映するため、直近5年（2010（平成22）年→2015（平成27）年）の純移動率（※）を反映）

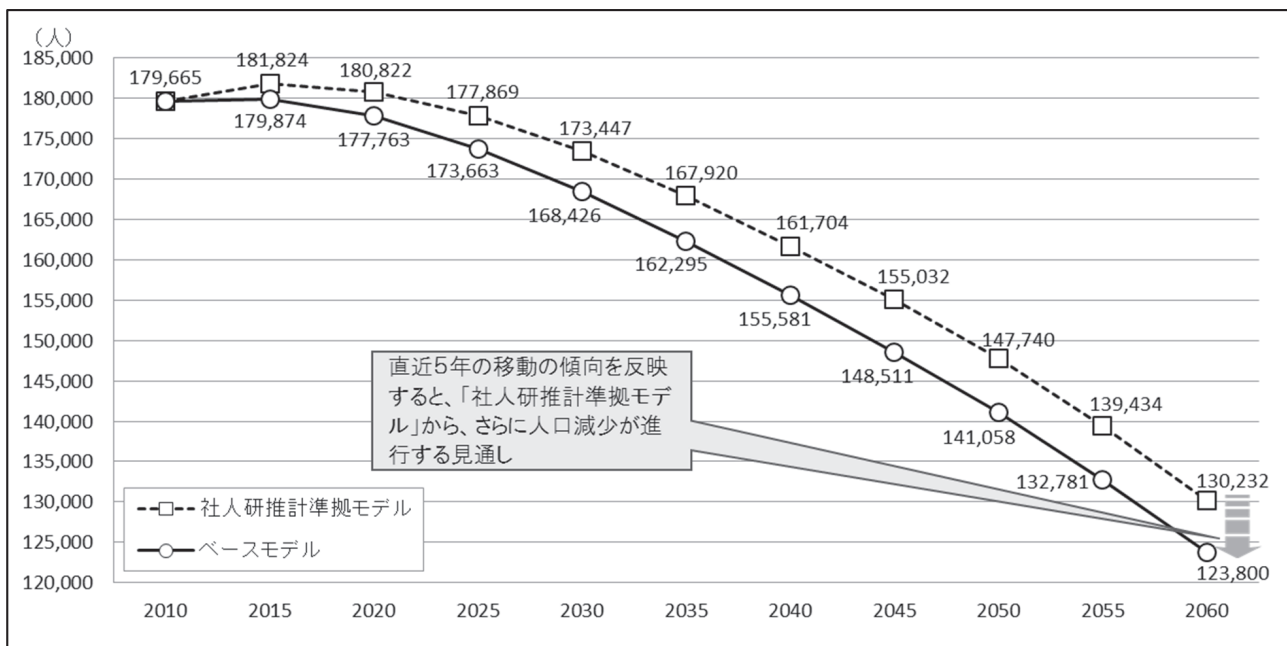
【出生に関する仮定】社人研推計準拠モデルと同じ（合計特殊出生率が



ベースモデルでは、2060（平成 72）年の総人口が 12 万 3,800 人まで減少すると推計されます。つまり、社人研推計準拠モデルの 2060（平成 72）年の総人口である 13 万 232 人からさらに人口減少が進行する見通しとなります。

また、ベースモデルにおいて年齢 3 区分別の人口割合をみると、生産年齢人口は 2010（平成 22）年の 66.7%から、2060（平成 72）年には 50.9%まで低下し、生産年齢人口が総人口の半数程度まで縮小することが見込まれます。一方、老年人口は 2010（平成 22）年の 21.4%から、2060（平成 72）年には 41.0%とほぼ 2 倍に上昇し、市民の約 5 人に 2 人が 65 歳以上の高齢者になると見込まれます。

図表 28 総人口の見通し（社人研推計準拠モデル、ベースモデル）



シミュレーションモデルの設定

(1) 「出生率向上モデル」の設定

本市では、前述の「1 目指すべき将来の方向」に沿って総合戦略の取組を展開することで、人口減少をできる限り抑制します。まずは、子どもを産み育てやすいまち、産み育てたくなるまちづくりを進めることで、出生率が2040（平成52）年までに立川市民の希望出生率である「1.62」まで向上すると仮定し、次の条件で「出生率向上モデル」を設定します。



「出生率向上モデル」(合計特殊出生率を立川市民の希望出生率(※)である「1.62」まで向上させる)

【出生に関する仮定】 合計特殊出生率を2010(平成22)年の「1.23」から、2040(平成52)年までに「1.62」(立川市民の希望出生率)まで線形に上昇させ、以後一定

$$\begin{aligned} \text{市民の希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\times \text{離死別等の影響} \\ &= (51.6\% \times 1.88人 + 48.4\% \times 81.5\% \times 1.93人) \times 0.938 = 1.62 \end{aligned}$$

※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)で示されている「国民希望出生率」の算定式を用いて、本市で実施した「地方創生に関する住民ニーズアンケート」の結果(男女ともに20～44歳の独身者の8割以上は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性1.72人、女性1.93人。また、夫婦の予定子ども数は1.88人)をもとに、立川市民の希望出生率を算出

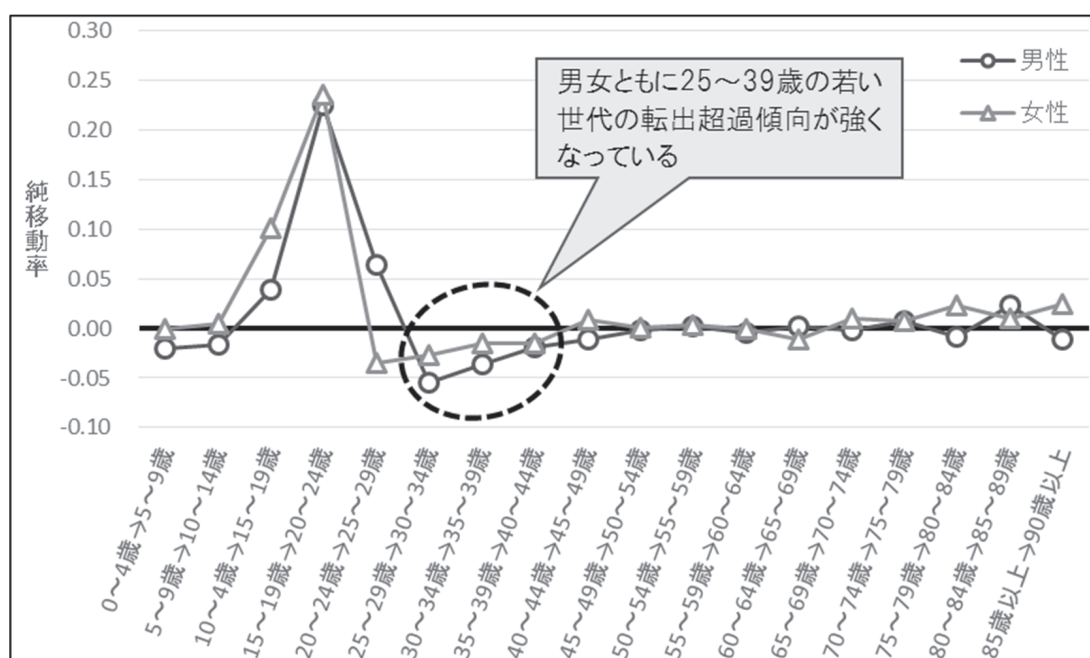
【移動に関する仮定】 ベースモデルと同じ(住民基本台帳人口をもとに、直近5年(2010(平成22)年→2015(平成27)年)の純移動率を反映。2025(平成37)年まで定率で収束し、以後一定)



(2) 「出生率向上・転出抑制モデル」の設定

次に、住民基本台帳人口をもとに、直近5年（2010（平成22）年→2015（平成27）年）の純移動率をみると、男女ともに25～39歳の若い世代の転出超過傾向が強くなっています。そこで、子どもを産み育てやすいまち、産み育てたくなるまちづくりとあわせて、戦略的な広報活動によるまちへの誇り・愛着の醸成や立川で暮らし働くことができる環境づくりに取り組むことで、合計特殊出生率が2040（平成52）年までに立川市民の希望出生率である「1.62」まで向上するとともに、2060（平成72）年にかけて25～39歳の若い世代の純移動率が均衡に近づくと仮定し、次の条件で「出生率向上・転出抑制モデル」を設定します。

図表 30 住民基本台帳人口をもとに算出した直近5年（2010（平成22）年→2015（平成27）年）の純移動率



注：2010年1月1日、2015年1月1日現在の住民基本台帳人口（日本人のみ）及び国提供のワークシートで設定されている生残率を用いて算出



「出生率向上・転出抑制モデル」（出生率向上モデル＋25～39歳の純移動率を均衡に近づける）

【出生に関する仮定】出生率向上モデルと同じ（合計特殊出生率を2010（平成22）年の「1.23」から、2040（平成52）年までに「1.62」（立川市民の希望出生率）まで線形に上昇させ、以後一定）

【移動に関する仮定】出生率向上モデル（ベースモデル）の仮定（住民基本台帳人口をもとに算出した直近5年の純移動率が2025（平成37）年まで定率で収束し、以後一定）に加え、男女ともに転出超過傾向が強い25～39歳の純移動率を2025（平成37）年以降も定率で縮小させ、2060（平成72）年にかけて均衡に近づける